

スタンリー・ボールドウィンと

イギリス保守党の再建 (一)

——一九二二年カールトン・クラブ集會に至る政治過程——

梅 津 実

- 一、はじめに
- 二、ロイド・ジョージ没落の論理
- 三、保守党の混乱・一九二一年——一九二三年（以上、本号）
- 四、S・ボールドウィンのロイド・ジョージ批判
- 五、カールトン・クラブ集會
- 六、おわりに

一、はじめに

スタンリー・ボールドウィン (Stanley Baldwin) は、今世紀イギリスの首相としてはきわめて重要な役割を演じながら、しかし必ずしも、後世に鮮明な印象を刻している指導者ではない。同時代の経験をつんだ練達の政治家たちのそれと比較しても、かれの政治指導は地味で目立つところが少なく、「危機の時代」の指導者にふさわしい派手な振舞いや精神の高ぶりを伝えることはほとんど希である。ボールドウィンの友人の一人、W・ステイード (W.

Steed) もかれについて触れ、「バルフォア氏が党の指導者をやめても、かれは依然元老として揺ぎない地歩を占めていた。……また、かりにウィンストン・チャーチル氏が現に活躍している政治生活から隠退し、著述に取掛ったとしても、おそらくマコーレー以来の素晴らしい歴史家になるだろう」⁽¹⁾が、しかしボールドウィンの場合はどうだろうか、と問ひかけ、これにはなほだ否定的な答えをした。ボールドウィンは、W・ステイードの指摘をまつまでもなく、ウエストミンスターから去りバーミingham近くの郷里ウオーシンスターシャーに隠退し、豚を飼い、パイプをくわえ、好きな読書に明け暮れば、たしかにそれだけで、誰からも忘れられかねない雰囲気をたたえた政治家であつた。⁽²⁾そして、この茫洋たる指導者像は、今日に至るまでほとんど修正を加えられていない。かれはなお、人々に不可解な人物として記憶されているのである。

ボールドウィンのこの政治指導者としての不鮮明さは、よく指摘されるように、すぐれてかれのパーソナリティにもとづいていたと言えよう。若い頃にはいつもダブダブの乗馬ズボンをはいて脚絆を巻き、安物のパイプを燻らしほとんど目立たなかつたと言われているけれども、⁽³⁾後年写した幾葉かの写真から受ける印象も平凡な人物のそれである。それは、内省や時には夢想によつてつき動かされる思想家の姿ではなく、また冷徹な計算や断乎たる決断を彷彿とさせる政治家の姿でもない。それはあくまでも、実直なイングランドの地方実業家としての姿である。事実、第一次世界大戦の勃発する六年前、かれは四〇歳で議会入りしたが、しかし以後華やかな社交の世界とも権謀ともほど遠い、地道な実務家型の議員として終始している。新人の頃いつも議会の喫煙室に坐っていたボールドウィンは、T・P・オコナー (T. P. O'Connor) に観察され、「かれは敵・味方の議員のざわめきの輪の中心などには決していなかつたし、また議論を奪つたり主導することも決してなかつた。……ただ長椅子の端に半分もたれかかるようにして坐り

足をのばしていつもブライアーのパイプを吸っていた⁽⁴⁾」だけである、と描かれている。ボールドウィンのこうした姿勢は、かれの伝記作家が等しく指摘するように、後に首相として三度にわたり両大戦間のイギリスを指導したときもまったく変ることはなかったのである。それは若い頃の姿とほとんど同じであったと言っても過言ではない。政敵たちが、このおよそ颯爽たる政治的威容とはほど遠いボールドウィンをみて、^{セコンドクラス・ブレイン}二流の人物と呼び、⁽⁵⁾このようなタイプの人物の台頭をもって、ついにイギリス政治は小粒な人物によって支配され始まったと揶揄したゆえんであった。けれども、両大戦間の困難な時代にあつて、イギリス保守党が基本的な方向を定めたのは、一見茫洋たるこのボールドウィンの指導のもとにおいてであり、この意味でかれの存在を無視して、現代のイギリス保守党を理解することはできない。また、好むと好まざるとにかかわらず、イギリスがボールドウィンの指導下に混乱の時代を乗り切ったことは事実であり、その意味において、かれを除いて現代のイギリス政治史を理解することは、まったく不可能である。激動の時代が、一見、激動にははなはだ適していないと思われる人物によって指導されたところに、イギリス政治史の皮肉な特徴があつたのであり、こうした形の政治指導の構造の究明も、今日また不可欠であるように思われるのである。

小論は、このような意味において、スタンリー・ボールドウィンがどのように政治的に台頭し、どのように両大戦間期の保守党のあり方を方向づけようとしたのかを明らかにすることを目的としている。第一次大戦後におけるロイド・ジョージ没落の時期を背景に、ボールドウィンの政治家としての成長をたどり、あわせて後世に大きな影響を与えた一九二二年の保守党再建をかれがどう考え、再建の政治過程にどう加わっていったかを再構成することが、当面の課題である。

保守党は、周知のように、一九〇六年における選挙での大敗の後、バルフォア (A. J. Balfour) に代ってボナー・ロー (Bonar Law) を党指導者を選び、党風を一新するとともに、第一次世界大戦をはさむ危機と混乱の時代によく対応した。しかし同党は、数多くの困難な問題をかかえていた。それらは、時代の性質上しばしば錯綜して、党分裂の可能性をもふくめた深い政治的昏迷と激しい軋轢とをもたらしたのである。ことに、一五年以降の「連立内閣」を戦後も継続させるか否かの態度決定は、党内の苦悩を深め保守党最大の危機を形成した。「連立内閣」は、ある意味では、伝統的な二大政党制の一時的中断によって可能であり、したがって「連立内閣」への参加を継続するか否かは、保守党の政党政治そのものに対する基本的な考えを問うことになったからである。しかし重大な問題は、これのみには留まらない。さらに、党内固有の問題に視点を移してみても、かれらはこれまでまったく知らなかったような新しい問題に直面して呻吟していた。それは、すでに戦時下のさまざまな党委員会における一般議員の活躍が示唆するように、この時期にいわゆるバックベンチ・ポリティックスが台頭し、古いタイプの指導層と若手議員との間にいたるところで不協和音が生じたと言うことである。これは、やがて後に指導者と党員との間の相互補佐的な関係の形成につながってゆくと言う意味において、党組織が近代化の過程をたどっていることを物語っている。⁽⁶⁾しかしこの過程において、新しい動きと旧勢力との対立・抗争は不可避であり、しばしば危機的な局面を生みだしていたのである。バックベンチ・ポリティックスへの対応にせよ、「連立内閣」への態度にせよ、保守党が現代政党として変貌をとげるために、同党はこうしたいわば内と外における困難でしかも基本的な問題に直面せざるをえなかったのである。保守党の議員が、一九二二年一〇月カールトン・クラブに結集して、「連立内閣」からの脱退を宣言し、しかも後にこの集会が「一九二二年委員会」(The 1922 Committee) とよばれる一般議員の組織となったことは、一九二

二年一〇月の時点において、以上のような問題が一応は解決したことを意味する。しかし問題は、それがどのように展開されたのかと言うことであろう。成長しつつある政治家ボールドウィンをとりまく政治的環境は、いずれにせよ重大な内容をはらんでいたのである。

小論の構成は、以上のような文脈を考え、まずはじめに、第一章で第一次大戦後なぜロイド・ジョージが没落し、「連立内閣」が崩壊をよぎなくされたのかを検討し、ついで第二章で、「連立内閣」を崩壊させた主役たる保守党が一九二一年から二二年に至る過程のなかでみせた苦悩と混乱をとりあげる。第三章では、ボールドウィンがロイド・ジョージの政治指導をどうみたかを検討し、かれの保守思想の原型についても触れる。そして第四章で、最後にカールトン・クラブ集会前夜におけるボールドウィンの決断と同集会におけるかれの行動を再構成する。初期ボールドウィン研究は、今日資料上の決定的な限界もあり、至難のわざである。しかし繰り返すまでもなく問題の解明は緊急である。

二、ロイド・ジョージ没落の論理

一九一八年の総選挙は、「戦争に勝利した人間」ロイド・ジョージの政治指導を不動のものとする選挙であった。四年にわたる戦争トーマス・ウオと言う特異な状況のなかで、つねに圧倒的に民衆の支持を調達することに成功してきたロイド・ジョージの指導に、いま勝利の興奮を前に疑念をさしはさむ者は、一部を除いて、ほとんど存在しなかった。かつてA・J・P・テイラーは述べて「一九一八年一二月の総選挙は、ロイド・ジョージが首相として続けてやるべきかどうかと言う単純な問題をめぐって行なわれた。政策論争は、後世これについて別の評価を下すようになるのだが、し

かし当時は問題にされなかった。選挙は結局はロイド・ジョージが勝利をおさめた国民投票であったのであり、保守党や自由党は政党自体としては何らの意味ももたなかった。ほとんどの有権者が、ただロイド・ジョージを首相の座につけたいと願っていたのである⁽⁸⁾と説明したことがある。このテイラーの叙述は、いささか情緒的であり、またこれには若干の誇張もふくまれている。しかしたしかに、同時代に生きた人々がしばしば回想するように、ロイド・ジョージがこのときイギリスの首相として絶大な地位を確保していたことは疑いなかったようである。

ロイド・ジョージの魅力は、むしろ戦争に勝ち抜いた指導者としての姿にだけ求められたのではない。言うまでもなく、それは戦争をはさんで巨大な転換をみせつつあったイギリスの社会構造の変化に対応し、状況の変化に明確な指針を与えうる傑出した指導者としての魅力にほかならなかった。保守党指導者ボナー・ローも、ロイド・ジョージを称え「わが国の政治の歴史において、かつていかなる首相も行使したことのないような偉大な影響力を、この時ロイド・ジョージがあらゆる選挙区において行使したことを忘れてはならない⁽¹⁰⁾」と述べている。ボナー・ローは、同年一二月一二日すなわち休戦の翌日に開催された保守党大会においても、集った約一〇〇〇名の代議員を前に、ロイド・ジョージから送られた連帯を求める書簡を読みあげ、党はあくまでも連立内閣を支持し、現体制のもとに予想される将来の困難な事態に対応すべきであると呼びかけ、満場の喝采をえている⁽¹¹⁾。保守党にとっても、ロイド・ジョージの政治指導は、なお充分に魅力的なものであったにちがいがなかったのである。戦争は終わった。しかし内外の諸々の問題は、いまだに未解決のまま残されている。帰還兵の復員事務から失業・住宅対策に至るまで、さらにアイルランド問題から対独賠償問題に至るまで、どれをとっても容易な問題は一つとして存在しなかった。こうした問題に対応できるのはロイド・ジョージを描いてほかになく、かくてかれの登場はいわば国家的要請にもとづいていたと言って過

言でないのである。

一二月一四日の投票は、予測にたがわずロイド・ジョージと「連立内閣」派に極めて有利な結果をもたらした。この選挙は、一八年二月の国民代表法 (The Representation of the People Act) により、有権者の資格を婦人をふくめて飛躍的に広げるとともに、⁽¹²⁾ 前回一九一〇年の議会構成時にくらべて議席数を三七ふやし、全部で七〇七議席 (無競争当選者一〇七名をさしひけば、実質的には六〇〇議席) を争う画期的な選挙となった。⁽¹³⁾ そして「連立内閣」派は、このうち全部で四七八議席を占めるに至ったのである。⁽¹⁴⁾ 選挙それ自体は、H・アスキス (H. Asquith) が「政治的クーポン」をもちいた選挙と攻撃したように、歴史的な悪評をえている。しかしいずれにせよ、この選挙によってロイド・ジョージの指導権の正当性が国家的に確認されたことは間違いないかった。⁽¹⁵⁾ 『タイムズ』(The Times) をして「かつてこれほど弱い……野党を前に闘った政府は、恐らく存在しなかった」と言わせたゆえんである。

ところで、この一九一八年の選挙を通してロイド・ジョージは、その指導体制との関連において、少なくとも次の二つの政治的成果をえたと言うことができよう。その一つは、言うまでもなく選挙における多数派の獲得を梃子として、流動的な政治状況を自己のヘゲモニーのもとにあらためて再編成しなおすことができたと言うことであつた。これは保守党との連携による「連立内閣」の強化をすすめ、この「連立内閣」をもって戦後の多党化状況 (連立派自由党、アスキス派自由党、保守党、労働党、アイルランド関係の諸政党などによる多党化状況) における中核的存在とし、政局の安定化要因として機能させると言うことを意味した。⁽¹⁶⁾ ロイド・ジョージの帷幕たる連立派自由党が、こうした意味での安定化に反対する理由はなかった。⁽¹⁷⁾ 保守党は選挙法改正 (国民代表法) の実現とその推移に底知れぬ不安感を感じており、⁽¹⁸⁾ 党の大勢はあくまでもロイド・ジョージを支持していた。⁽¹⁸⁾ アスキス派自由党は、一八年選挙当時

決定的な政策的差異のない連立派自由党にそれほど違和感をもたず、したがって新しい「連立内閣」に重大な政治的挑戦を行なうほど自覚的ではなかった⁽¹⁹⁾。しかし、アスキスのロイド・ジョージに対する個人的な疑惑は広がるばかりであり、分裂は避けられなかった。こうしてロイド・ジョージは、結果として大戦中に共に行動したアスキス派自由党と労働党を排除して、ここに連立派自由党と保守党による「連立内閣」を構築し、新しい事態に対応する新しい指導体制を確立したのであった。

しかし、ロイド・ジョージのえた政治的成果は、「連立内閣」の強化をもって戦後の混乱に臨むことができただけには留まらない。第二にそれは、選挙の直後にボナー・ローが「ロイド・ジョージが望むなら、かれは生涯首相としてとどまることができよう⁽²⁰⁾」と言ったように、与えられた政治的声望を背後に、かれが首相としての権限を徹底的に補強しえたと言うことであつた。ここで言う首相権限とは、(i) グラッドストーン以来ローズベリ (Lord Rosebery) もバルフォアも、そしてアスキスもやろうとして出来なかった新しい慣行、つまり国会解散をすでに選挙を行なうためかれが権限として行使したことを意味する⁽²¹⁾。さらに(ii)のち一九二一年九月に、静養さきのインバネスに全閣僚を呼びつけ、同地で閣議を開くなどの独裁ぶりを発揮したことに典型的にみられるように、かれが閣僚の指名・昇進・免職権を自由に行使したこと⁽²²⁾。そして(iii)かつて、アスキスがほとんど内閣に対するコントロールを失い、さらに行政に対する干与・指導も実質的に放棄していたのに対して、ロイド・ジョージの場合は官僚を自由に操作したことなどである⁽²³⁾。これが、一八年の選挙を契機として確立されたロイド・ジョージの指導権の特徴であつた。だからこれより二年后、労働組合や経営者の問題はもとより、あらゆる種類の問題に直接介入する首相の姿勢をみて、N・チェンバレン (N. Chamberlain) がここに憲法上の重大な変化と危機をみたのは当然であつた⁽²⁴⁾。まことに、イギリスの「首相

はアメリカ大統領のような特別議会議督（25）になった」かの様相を呈したのである。

しかし、以上のような「連立内閣」による政治的安定化への動きと、ロイド・ジョージの首相としての「指導権の強化」とは相関関係にあり、両者はあいおぎなう構造的な関連性をもっていたと言うことに、ここでは注意しておかなければならないであろう。それは実は、一九一八年の選挙の必ずしも直接的な結果ではなく、二〇世紀初頭よりイギリス政治がたどった論理的な帰結なのであった。その意味は、こうである。^{（26）}すなわち(1)一九一四年以来の戦争と言う「危機の存在」が、まず政党政治の次元において戦争遂行をめぐる深刻な意見の分裂と相互批判をまねき、各政党内部に分裂化現象をもたらし、一九一四年以来のイギリスの諸政党は、保守党をふくめていずれもこの党内の分裂に悩まされていたのであり、これは戦争や破局的な経済状況などの「外在的」危機が、政党内部の「内在的」危機を必然化するという、当時の政治的文脈に規定されたものであった。^{（27）}これが前提である。(2)しかも、この政党の疑似的解体化、ないし内部における分派闘争の激化は、逆に政党間を横断する共通の理解と人的結合にまで広がっていた。と言うのは、「危機の存在」は一方において政党内部の分裂をもたらすとともに、他方において早急に危機に対処できるよう、政党間に共通する利害の再調整と、その再統合を人々に促したからである。^{（28）}当時の政党が、そのイデオロギーと組織状況においてそれほど整合的なものではなく、また政党間の人的・政策的交流が比較的よくみられた事なども、以上の傾向を容易にしたと言えよう。(3)かくて「連立内閣」は、いわば政党政治の、一時的・中断のもとに、つまり必ずしも政党間の結合によってではなく、むしろ政党を横断して広がる個人的支持層をその立脚の支点として成立するところにその特徴をもっていた。^{（29）}しかし重要なことは、これだけではない。(4)それは「連立内閣」が、こうして状況の推移いかんによっては直ちに流動し、浮遊しかねない個々人の支持によって形成されるゆえに、ここに最

高指導者の強烈な政治指導を常に必要としていた⁽³⁰⁾と言うことであつた。今世紀における四人の「連立内閣」・「挙国一致内閣」の首相のうち、戦時下と言う危機に際して内閣を担当した二人(ロイド・ジョージとW・チャーチル)のいずれもが、その評判を個人的魅力に負い、「政党」とは無関係であつたことは⁽³¹⁾、このことをよく物語る例であると言える。以上のようにして、現代イギリスにおける「連立内閣」は、実は従来の二大政党による交互の政権担当と言う慣習とは断絶した地平において、「非政党」(non-party)的要素を前提とした「個人的」(personal)な要素からなりたつ⁽³²⁾のであつて、首相個人の個性の占める比重の増大化とかれへの権力集中は、いわば必然的であつたのである。もとより首相やその他の指導者がつねに個性的に振舞い、さらにカリスマ的な魅力をもっていた例はイギリスでも皆無であつたと言うわけではない。たとえば、選挙に際して直接大衆に訴え、指導者と大衆との間に新しい関係を打ちたてたグラッドストーンがそうであつた(Midlothian Campaign を想起せよ)。また、保守党の惑星ランドルフ・チャーチル(Lord Randolph Churchill)もそうであつた。だが、こうしてみると、それら過去の先例と一八年の「連立内閣」およびロイド・ジョージへの権力集中は全く異質なものであり、原理的に異質な構造にもとづいていたことが理解できるのである。それは、あたかも一九世紀のイデオロギーの反映にすぎない二大政党制が、いま永遠に消えさる兆しであるかのようにあつた。

けれども「連立内閣」が、一般に浮動する人間集合を凝集させる均衡のエネルギーにもとづくものであつたとは言え、なお一八年の「連立内閣」は、現実に新しい政党の動きとその力関係に規定され、重大な障害にぶつからざるをえなかつたのである。それは、政党ことに保守党が漸進的に自立化の道をたどり、右に述べたような「連立内閣」の性格を根底から否定しはじめ、はやくも同内閣の崩壊を予想させたと言うことにほかならなかつた。ロイド・ジョー

ジ「連立内閣」の運命を制するのはこれである。もとよりこのプロセスは、保守黨員によってはじめから自覚的に推進されたのでは決してない。また自立化を達成するまでには、その内容をめぐって、激しい党内抗争の展開されることが予測された。にもかかわらず、一八年の選挙の政党別当選者をみると、保守党は連立派自由党の当選者一二七名に優に倍する三三二名を数えており、客観的にみて両者の政治的比重の対照的な上昇と下降はほとんど避けられない趨勢にあった。⁽³⁴⁾「連立内閣」の形成が、政党政治の相対的な解体化にもとづいていたとすれば、政党が自信を強め、政党としての発言力を増すことは、とりもおさず「連立内閣」の崩壊につながる道理であり、以後こうしたプロセスが少しずつ進行することに、一九年から最終的には二二年一〇月に至る政治過程の特徴があると言えるのである。

事実、保守党の自信回復と自立化は、間接的には一八年の選挙を契機とする自由党全体の分裂の激化によって、極めて促進されやすい条件にあった。周知のように、ロイド・ジョージ連立派とアスキス派の反目は、もはや引き返えせない地点にまでできていた。選挙直後の一九一九年二月三日、アスキス派はやくも連立派自由党に対抗すべく、落選したアスキスに代ってD・マクリーン (Sir Donald Maclean) を自由党国会議員団長に指名し、正式に自派の団結を確認、「野党」として連立派に対する攻撃を開始した。⁽³⁵⁾連立派も、統一をよびかける同年二月五日の全自由党議員総会が失敗するや、⁽³⁶⁾同派の議員団長にG・ランバート (George Lambert) を選出し、⁽³⁷⁾アスキス派に対する対立を深めていった。そしてこの両派のこの鎬を削るような議会内での対立は、全国的な組織分裂にまで及び、結局自由党両派は全体として党再建の方向を見失うに至るのである。そして問題は、繰りかえすまでもなくこうした分裂による自由党両派の力の段階的な低下が、保守党により自由な行動をとれる条件を客観的につくってやったと言うことであった。いささか誇張して表現すれば、それは議会の「政府側ベンチに席を占めていた多くの保守黨員の陰にかくれて、

指導者の意向を心配そうにうかがっていた」連立派自由党員の姿に象徴されるのである。こうして「ロイド・ジョージに従って連立派にはしった大部分の自由党員が、多数を占める保守党の囚虜と化して」⁽³⁸⁾しまうところに、戦後政治のありかたを方向づける重大な鍵がひそんでいたのである。

これに対して保守党は、当然問題をかかえながらも次第に有利な位置を占め、歩一歩政局の主導権を窺い始めてゆく。同党は周知のように、前世紀以来、長期間選挙での低迷に悩んできた。しかし、すでに述べた一八年の選挙が、まず党員の自信回復の契機をつくった。たとえば北部イングランドにおける伝統的な自由党の牙城マンチェスター——自由党の政策を喧伝する『マンチェスター・ガーディアン』(Manchester Guardian)の発行地であり、かつ党学校の所在地であった同党の重要拠点——においてすら、自由党候補者を全滅させたことなどは、この自信回復に大きな転機を与えたにちがいがなかった。しばしば言われるように、ロイド・ジョージが「クーポン」を発行したのは、実はかれがこうした保守党の趨勢をいち早く見抜き、むしろ少しでも自由党の温存をはかろうとしたからなのである⁽⁴¹⁾、それは「クーポン」の発行によって保守党優位の選挙を自由党の勝利に逆転しようとする⁽⁴²⁾最後の賭ですらあったのである。しかし一八年の勝利を契機として、保守党が以後自立化の道をあゆみえたのは、自由党との比較で考えれば、結局はあくまでも(A)組織の統一を保ちえたことに求められよう。もとよりこれは、後にも触れるように(第二章)必ずしも容易な事ではなく、党内にはつねに不協和音が奏でられた。その意味で、始めから党内に組織統一を保持すると言ふ自覚的なコンセンサスがあったわけでは決してなかった。しかしそれにもかかわらず、(a)過去選挙で勝利をえたことがなかったことによる一種の謙虚さと⁽⁴³⁾、(b)労働党の台頭に対する恐怖とが、一部の右派を除き、かれらにつねに自由党の抱き込み策と組織統一の方針をとらせたのであり、これが保守党を政治的に浮上させる重要な要因となった

のである。これには、むろん(B)党内をまとめうるリーダーシップの存在が不可欠であった。すなわち、保守党の一般議員ばかりでなく、アスキス派自由党、労働党左派(ンチャーズ)(クライドサイド派)にまで好意をもってみられたボナー・ローの政治指導がここで大きな比重を占めたのである。後に述べるように(45)(第四章)、保守党がロイド・ジョージ「連立内閣」から決定的に離脱し、独立するため一時引退するボナー・ローを再出馬させざるをえなくなるのだが、このことなどはかれの党内における政治的位置の大きさを物語ってあまりあると言えるのである。いづれにせよ、一八年以降どの補欠選挙においても、連立内閣の存立に反対する候補者の出馬を押えてきた保守党が、二年頃よりそれもやめ、かつ党内から発せられる「連立内閣」と「自由党」に対する批判をいわば許容してゆくとともに保守党における政治的自信回復のプロセスがみられるのである。これが、一九年以降二一年・二二年に至る保守党の基本的な動向であった。

こうして、原理的には政党政治の一時的中断化と政治家個々人の支持に存立の基礎をおいた一八年の「連立内閣」は、保守党の政党としての自立化によっていづれ崩壊をよぎなくされた。この保守党の自立化は、やがて政党政治の再建に結びつくにちがいないが、しかしそれは、もはや過去の政党政治とは様相を一変したものとして現われるであろう。予想されることは、以上みた事実からして、分裂している自由党がかつてのような形では政局に加われないであろうこと、そして何よりも、一八年以降毎年のように繰り返えされた議会の補欠選挙で、年代的に得票率ののびをみせている労働党(46)が、自由党に代る主たる野党として登場するであろうことである。「連立内閣」から保守党が離脱し独立することには、少なくともこれだけの重大な問題が、つまり新しい局面が生まれる大きな可能性がふくまれていたのである。

ところで以上のような状況の推移に対して、ロイド・ジョージは決して拱手傍観していたわけではなかった。かれは幾度も内閣改造を行ない人心を改め、政局の安定に心を砕いたほか、周知のように、一九二〇年始めごろからバーケンヘッド (F. E. Smith, Earl of Birkenhead) やチャーチルとともに新党結成の動きをみせ、⁽⁴⁷⁾「中央党」(The Centre Party) または「国民党」(The National Party) 結成の構想を掲げて政界に大きな波紋をなげかけたのである。かれの考えた「中央党」とは、自由党と保守党の合同による完全に新しい政党であり、この政党の実現によってふたたび政治勢力の劇的な糾合がえられるはずであった。ロイド・ジョージは考えた。いまや自由党は他党と結合することなく国家統治の一翼を担うことはできない。自由党は、一九〇六年に選挙で圧勝したけれども、以後得票の比率は鈍化し、いまや支持者の一〇パーセントを労働党に奪われている。しかし、だからと言ってわれわれは労働党と一緒にするわけにはゆかない。なぜなら、われわれの政策は共産主義とは異質な原理にもとづいているからであり、また国有化政策などにも組みするわけにはいかないからである。⁽⁴⁸⁾だからこそ、原理的には自由党と何ら相違のない保守党との合同を考えるべきなのである。言いかえれば、「われわれは、前回の選挙において、われわれがわれわれ自身のためにつくりだした、あの政策を支えるための完全かつ効果的な組織を必要としているのである……」⁽⁴⁹⁾。こうして、ロイド・ジョージの構想には自己の権力の源泉であった一八年の「連立内閣」を延命させ、それを新党結成という形で一挙に強化し直そうとする痛ましいほどの焦燥と危機感がふくまれていたのである。

ロイド・ジョージによるこの新党結成の構想は、ボナー・ローの消極的な賛成をえたとし、⁽⁵⁰⁾その他バルフォアやダービー (Lord Derby) など保守党の指導者層にも好意的にうけとめられた。⁽⁵¹⁾けれどもロイド・ジョージ自身は、この構想を明らかにした二〇年の始めごろ、その実現についてはいささか時期尚早であることを充分に承知しており

秘書のF・スティーヴンソン (F. Stevenson) にむかつては、「まだ合同の機は熟していない」と漏している。⁽⁵²⁾ してこの構想の実現は、ロイド・ジョージの杞憂どおり、「自由党」と言う伝統的な名称をもちつづけることにあくまでも固執し、新党結成に踏み切れなかった連立派自由党そのものの反対をうけて、⁽⁵³⁾ 失敗に帰するのである。ロイド・ジョージは、結局「連立内閣」を強化するための方策をすべて失ってしまった。中央党と言う中道右派政権を樹立して、さらに政局の主導権を把持しようとしたことの失敗は、まことに、ロイド・ジョージの真の没落が始まったことを示唆しているのである。

さて、ロイド・ジョージの没落は、以上みてきたような理由によって必然化した⁽⁵⁴⁾が、しかし視角を変えてみると、かれの没落はまた別の理由によっても促進されたことがわかる。最後にこの問題について若干検討しておこう。それは、ロイド・ジョージのもちいた特異な、いわば非正当的な政治指導⁽⁵⁵⁾とでもよべる方法が、かれの没落に一層拍車をかけたと言うことであつた。ここで言う非正当的な政治指導とは、ことに一八年以降、政党政治とは無縁であつたロイド・ジョージが、議会の存在と伝統的な政策決定過程を無視して、⁽⁵⁴⁾ カリスマ的手法を駆使し、むしろしばしば大衆との直接的結合を求めていったことを意味する。

もとよりロイド・ジョージが、このような形の政治指導に依存したのは、ある意味では不可避であつた。その意味はこうである。すなわち「連立内閣」は、すでに述べたように構造上極めて不安定なバランスの上にたっていた。したがって、この特異な「連立内閣」に照応する政治指導は、従前の政党政治家にみられたものとは別の次元でのものでなければならぬ道理であり、ロイド・ジョージは、これを一切の伝統的な政治指導の拒否と言う形で表現したと言ふことである。これには、かれの政治家としての個性とその類いまれな資質も関係しているにちがいない。⁽⁵⁵⁾ しかし

いずれにせよかれが力を注いだのは、周知のような新聞操作⁽⁵⁶⁾とともに、予言者的な獅子吼による世論形成であり、戦前すでにその立場を明らかにしたように「自分自身と『大衆』との間には中間頃を認めない⁽⁵⁷⁾」と言うことであつた。

「かれにとっては、議会より大衆集會が重要なのであり、かれは『わたしの演壇は国民のなかにある』⁽⁵⁸⁾と言ひ」つづけたのである。しかしこのように、大衆との直接的結合を重視する方法が、極めて危険な要素をはらんでいたことは言うまでもない。距離を保たずに大衆と密着することは、しばしば変転たえない動きをみせる大衆の情緒に、政治を押し流してしまう可能性をはらんでいるからである。にもかかわらず、ロイド・ジョージはその背後に「政党」をもたなかったことにより、結局正当的な政治指導を踏襲しえず、こうした劇的でかつ創造的であつたけれども、しかし極めて不安定な方法を駆使せざるをえなかつた。ここにロイド・ジョージの没落を早めた別の理由が潜んでいたのである。

しかも、注意しなければならないのは、このような非正統的政治指導の欠点が、操作のバランスを崩せば直ちに指導権そのものの瓦解をまねくと言つた不安定性を帯びていたことに、決して留まらなかつたことである。それは、時に応じて好んで振幅の大きな政治行動を求めるその属性のゆえに、外交問題において耳目聳動的な政策行動をとり、国内問題において消極的な政策行動をとり、つねに外交と内政を乖離させ、問題の所在とその解決の優先順位とを見失ってしまうと言う重大な欠点をふくんでいたことであつた。

実際、外交問題の処理は、ロイド・ジョージにとっては面目躍如たる側面であり、それは、いま一度熱烈たる大衆の支持を調達しうる得意の分野であつた。ヴェルサイユ条約の締結を始めとして、ロシアをもう一度ヨーロッパ外交のサークルに復帰させる努力に至るまで、たしかにロイド・ジョージの外交手腕は傑出しており、戦後ヨーロッパの

復興と安定化は、かれの努力に負っていたと言って過言でなかった。のちにジェノア会議とチャナク危機で大きな失敗をするとは言え、『購和の経済的帰結』(The Economic Consequences of the Peace)において一度は激しくロイド・ジョージを批判したJ・M・ケインズ(J. M. Keynes)ですら、もう一度その外交指導を評価しなおした⁽⁵⁹⁾ように、ロイド・ジョージ自身が左右に揺れ動く混乱の時代のなかで、一つの大きな指針であったことはたしかであった。だから、しばしば言われるように「ロイド・ジョージは戦後最初の三年間、それまでのイギリスの首相の誰もがやらなかった方法で、事実ヨーロッパの首相として君臨した⁽⁶⁰⁾」のであり、また「かれは、特別列車、特別汽船をしたて、閣僚、秘書、随員、新聞記者をひきつれ会議から会議とたび回り……新たに選挙権を獲得した数百万の大衆のまえで、外交問題を一般化し、かつ劇的なもの⁽⁶¹⁾に」することができたのである。しかし、ロイド・ジョージの政治指導に関して当面要請されたのは、外交関係を舞台とする「危機の時代」の指導者像ではなく、あくまでも国内政治に立脚する質実で、しかも安定した指導者像であった。

それは必ずしも、政党問題に関連させて、かれに統合した自由党の指導者として再登場するのを期待するなどということではない。そうではなく、一八年の選挙当時から約束した社会・経済的政策——国民健康保険の充実・住宅問題の解決・教育の機会均等化・土地所有の改善・農業価格の安定・雇用の安定⁽⁶²⁾——を忠実に履行し、社会不安の解消と国内経済の再建にまず政治目標をおく指導者として登場すると言った。だがロイド・ジョージはこうした国内問題解決に関しては明らかに失敗を重ね、人々の期待を裏切った。それは、「革命、ボルシェヴィキ、わたしはこれらを恐れない。わたしの恐れるのは反動、これである⁽⁶³⁾」と言い切っていたかれが、戦後その急進的なイデオロギーとともに、ほとんどの改革案を放棄してしまったことに明らかであろう⁽⁶⁴⁾。かれの住宅政策の失敗が明

らかになるや、社会主義新聞の『デイリー・ヘラルド』(Daily Herald)が、ロイド・ジョージが一八年の選挙で掲げた有名なスローガン「英雄が住むにふさわしい国家」(A Fit Country For Heroes To Live In)をもじり、もはや「英雄の住む家はない」(No Homes For Heroes)などと言って揶揄し、⁽⁶⁵⁾激しい批判に転じたゆえんである。こうして、ロイド・ジョージは大衆の怨嗟をかい、その没落に拍車をかけられた。ヨーロッパにおける四巨頭の一人として、外交にとび回るあいだに、かれはまことに重大な陥穽に落ち入らざるをえなかったと言えよう。考えてみると、ロイド・ジョージは一九世紀的な政治慣習とは異質な手法を用いて、一九世紀の旧世界そのものを破砕した「革命」的な政治家であった。またそれゆえに、かれほど激しい毀誉褒貶を受けた政治家は、かつて存在しなかった。しかししばしば指摘されるように、ロイド・ジョージは最後は伝統的な政策決定過程を無視しいわゆる政治屋などを周辺に横行させたことによって、つねに道徳的な腐敗におおわれていたと非難されるようになる。これについては、後にもう一度簡単にふれるが、しかしいずれにせよ、かれが特異な政治方法を駆使したため、より一層激しい批判をあげるようになったのは疑いなかった。かくて、ロイド・ジョージにおける非正当的な政治指導は、一九一八年の「連立内閣」の構造そのものと同じように、極めて悲劇的な結末を予想させたのである。

三、保守党の混乱・一九二一年—一九二二年

一九一八年の「連立内閣」とロイド・ジョージの政治指導は、以上みてきたように、時代の混乱に対処するその華麗ではあるが不安定な性格のゆえに次第に多くの政敵をつくっていった。それは必ずしも、労働党議員や保守党右派ダイハーズ (the Die-hards) など左・右を批判勢力にまわしただけでなく、ウェストミンスターに集る各政党議員

の多くに深い鬱屈した感情を広げていったのである。ロイド・ジョージの閣僚の一人、インド相 (Secretary of State for India) の E・モンターギュ (Edwin Montagu) も、みずから連立派自由党の領袖の席につらなっていたけれどもロイド・ジョージの政治指導に次第に懷疑的な姿勢を示しはじめ、一九二一年一月、閣僚を辞任する四ヶ月前に述べて、「国内政治は実に恐ろしい様相を呈している。われわれを統治する首相は、チェンバレン、バークンヘッド (E. E.)、ホーン (Horne) などだけを頼っている人物であり、チャーチルと結託しているのも必要上からである。……内閣はほとんど召集されず、ただ決定された政策を追認するだけの場になってしまった。上記の人々のなかの一人 (ロイド・ジョージ) が、したいと思うことすべてをなしうるのである」⁽⁶⁶⁾ (カッコ内は引用者、以下断わりないかぎりすべて同じ) と慨嘆した。人々の不満は、次第に高まってきたと言えよう。

ロイド・ジョージとともに「連立内閣」を支えた指導者ボナー・ローが、一九二一年三月健康上の理由で辞任した事も、人々の「連立内閣」への不満を顕現させる原因をつくり、同内閣の黄昏を色濃いものとした。当時の新聞が、ボナー・ローの辞任を「連立内閣の崩壊の始まり」と位置づけたように、⁽⁶⁷⁾ かれの退陣は内閣自体の力量を半減させたのである。また同年四月、盟友であり、かつ大戦中から再建相 (Minister of Reconstruction) として苦楽を共にした C・アディソン (C. Addison) を住宅政策の失敗に関する批判をかわすため讎首した事も、結果的にはロイド・ジョージみずから自己の政治的基盤を掘り崩したと言う事を意味した。住宅政策の失敗に対する大衆の批判は、C・アディソンに対してよりはロイド・ジョージ自身に向けられていた事をかれは洞察できなかった⁽⁶⁸⁾ のである。

このように、一九二一年を通じてロイド・ジョージにとっては極めて不利な条件が次々と派生し、首相としてのかれが客観的に追いつめられていった事は疑いない。しかしこの年、こうした一般的不満以外に、H・ボトムリー (H.

oratio Bottomley) の旗あげ、ロザン (Lord Rothermere) による「反浪費同盟」 (Anti-waste League) 結成など、議会の内外におよぶ反「連立内閣」運動の具体的な動きがあった⁽⁶⁹⁾にもかかわらず、なお状況打開の動きが、ダイナミックな形をとって展開するにほど遠い状態であったことも事実であった。「連立内閣」の運命を制する保守党の大勢が、少なくとも表面上は、ロイド・ジョージと「連立内閣」支持の態度を示していたからである。保守党は仮に単独で政権を担当する機会がめぐってきた場合でも、ひきつづき自由党の協力を必要とすると考え、党全体としては最後までロイド・ジョージとの絶縁を望んでいなかった⁽⁷⁰⁾と言われている。一九二一年から二二年にかけて、ロイド・ジョージの指導権をめぐる人々の不満は、かくて緊張をはらみつつなお鬱然としていたと言うのが実情に近かったようである。

ところで、ロイド・ジョージの別の閣僚、商務相 (President of the Board of Trade) の S・ボールドウィンもこうした状況のなかでロイド・ジョージに根元的な不満を蓄積していった一人である。かれは、のち一九二二年一月に「連立内閣」を崩壊させ、ロイド・ジョージを永遠に失脚させるうえで重要な役割を演ずることになる。しかしかれは、すでに一九二一年三月、商務相に就任した当時からして意気軒昂たる感奮とはほど遠く、閣僚たる地位にほとんど魅力を感じていなかった⁽⁷¹⁾。また閣僚就任後もその予想に違わず閣内の雰囲気⁽⁷²⁾に全く失望感を味わざるをえなかったのである。就任九ヶ月後、「連立内閣」に対する批判的な観察を、かれは友人 J・C・C・デイヴィッドソン (J. C. C. Davidson) の夫人に書き送って、「いかに閣内には術策が満ちているか。まったく病気になるそうである。自分はきれいな雰囲気⁽⁷³⁾がほしい。(かれら閣僚は) 卑怯者だ。豚が豚小屋をつくるのか、それとも『豚小屋が豚をつくるのか』。わたしは略して述べたのだが、こう言えば貴女にはおわかりになると思う⁽⁷⁴⁾」と述べている。一九二一年

から二二年にかけての閣議にはなんら人々の奮起をさそい、活況を呈するようなものはなく、ただ疲れ切った閣僚の動きが、ロイド・ジョージ「連立内閣」の病的症状をつたえ、ボールドウィンをして決定的な反乱へ踏み切らせる原因の一つを形づくっていたのである。

しかし、ロイド・ジョージに対する批判をはじめと公然と展開したのは、いまだにその指導に対する噴瀝を押えていたボールドウィンではなく、これより早く政府の対アイルランド問題対策をめぐる攻撃の火蓋を切った保守党ダイハーズであった。一九二一年十一月十七日、リヴァプールにおける保守党大会で、大会に出席した約一八〇〇名の党員を前に、かれら党内右派集団はいわば対政府宣戦布告を発し、ロイド・ジョージと「連立内閣」打倒の狼煙をあげたのである。当時のダイハーズの指導者グレットン (Colonel Gretton) は、大会の雛壇にならぶ党指導部、すなわち「連立内閣」の閣僚たちを前にして述べ、「これまで、もし諸君がわたしの提案を受け入れるなら、党は分裂し崩壊するであろうと言われてきた。しかしわたしは勇を奮い、あえて諸君の前に現状に関するわたしの見解を示したい。すなわち（政府のとりアイルランド政策とその現状が）一体何を意味し、何にもとづいているのかを、保守党は正直に明らかにすべき時がきたのだ⁽⁷³⁾」とせまった。具体的にはアルスターの現状にいささかの変更も加えない事、さらにアイルランド南・西部に広がる保守党員の利権を保護すること、そしてシン・フィン (Sinn Fein) など「反逆者」⁽⁷⁴⁾との交渉を一切うちきり強硬策に転ずべき事を主張しつつ、かれは結局は政府路線の全面否定を展開したのである。ダイハーズの提案は、状況転換を求めるその激しい性格のゆえに、大会自体においては圧倒的な票数で否決された（一、七三〇票対七〇票）。これはバークンヘッド、サルヴィッジ (Sir Archbald Salvidge)、ワーシングトン・エヴァンズ (Sir Laming Worthington-Evans) など連立派指導者が一方で防戦に努めたほか、他方でG・ヤンガー

(George Younger) などのダイハーズに対する慰撫(75) (ロビーなどでの活躍!) が効を奏したからでもあった。さらに

また、党首チェンバレンによる「連立内閣」擁護のための、恐らく「かれの経歴のなかでは最高にすばらしい演説」(76) が人々を説得したからでもあろう。(77) しかし、事態は決してそれほど単純ではなかったのである。ビーヴァーブルック

(Lord Beaverbrook) が同大会を回顧して、「わたしの判断によれば、一八〇〇名の代議員の大多数は連立内閣を嫌

いかつ疑っていた、と言うのが結論である」(78) と述べたように、ダイハーズの投じた一石は、党内に深い動揺を与えて

いたからである。保守党重鎮の一人ダービーも、一月一八日ロイド・ジョージ宛書簡に書いて、次のように述べて

いる。「大会は終わった。貴兄はこの結果についてはオースチン・チェンバレンとワーシントン・エヴァンズから御

聞きになることと思う。わたしは全体として、大会は大成功であったと思う。また、これによって貴兄が(アイルラ

ンドとの) 交渉継続に関する全権を委ねられたと言う点については全く疑問の余地がない。しかし同時に、大会には

おおいなる含みがあつた。この含みが一体何であるのかについては、大会終了後に次第次第に明らかになってゆくこ

とと思う。……連立内閣に関して言えば、明らかに反連立内閣の意識が存在している。(だからこそ) 御承知のよう

に、わたしはつねづね貴兄が一八ヶ月前に新党結成にふみ切るべきであったと考えていたのである」(79) と。保守党の大

勢はダイハーズの提案を拒否し、表面上なお「連立内閣」を支持していた。しかし、ダイハーズの提起した具体的な

提案は別問題としても、かれらが党指導部の指導を批判したことそのこと自体に関しては、なお一定の同感が広がり

ロイド・ジョージ批判の強い流れを形作っていたことを誰れも否定できなかったのである。

首相ロイド・ジョージに対する攻撃と「連立内閣」打倒の動きは、こうして次第に具体的な輪郭をとった。保守党

大会の成りゆきに一応の満足を覚えたにちがいないロイド・ジョージも、ダイハーズの批判的行動のおよぼす微妙な

波紋の広がりを見せ、早急に事態に対処する必要にかられた。かれは、アイルランド協定を調印（一九二一年一月六日）させ、⁽⁸⁰⁾同問題のいわゆる「解決」の余勢を駆って、議会の早期解散・総選挙を実施すべく動きださざるをえなかったのである。総選挙による新しい多数派の形成は、ふたたびかれに安定した指導権の獲得を保障するであろうし、そうなれば新党結成も具体的な日程にのぼるかもしれない。かれは、こう予測し直ちにC・A・マカーディ（Charles A. McCurdy）、W・サザーランド（Sir William Sutherland）など自派幹部の積極的な賛成をえた。⁽⁸¹⁾

クリスマス直前には保守党、自由党の連立派指導者間に、この問題をめぐる幾つかの小さな会合がもたれ事態は急転した。ロイド・ジョージとA・チェンバレン、バークンヘッド、W・チャーチルなどがそれぞれ会見し暮れのロンドンに慌しい空気をみなぎらせたのである。⁽⁸²⁾ロイド・ジョージ派の新聞『デイリー・クロニクル』（Daily Chronicle）が選挙の可能性について宣伝的に煽ったほか、一部の新聞が「閣僚たちの一般的意見は、二月選挙案を強力に支持するものである」⁽⁸³⁾などと先走った報道をし緊張を高めた。いずれにせよ、こうしてここに新しい問題が派生したのである。そしてここでの最も重要な問題は、ロイド・ジョージの提案には保守党に対する鋭い挑戦がひめられていたと言う事であろう。すなわちロイド・ジョージは、ここに早期解散と総選挙実施と言う方針を示すことによって、保守党に一体「連立内閣」の継続を積極的に支持するのか否かと言うその基本的な態度決定をせまったのであった。むろんこれは、保守党にとってははなはだ困難な問題であった。すなわち、もしロイド・ジョージが二月総選挙を行えば、たしかにかれの意図は成功し連立派は多数を占めるであろう。しかしこのように強引な方法をとれば、さきのリヴァプール党大会の底流にあった党員の「連立内閣」に対する疑惑と不信は一挙に噴出し、党はこれを契機として連立派と反連立派の二つに徹頭徹尾分裂するかもしれない。これは、党にとっては極めて危険な賭である。しかも、

そのような事態になれば、新議員としてふたたび議会にもどってくる保守党員は、分裂のしこりから手のつけられないような態度を示すであろうし、恐らく、この選挙で議席をのばして登場してくる労働党議員の態度とともに、それが議会運営などを極端に困難にするかもしれないのである。⁽⁸⁴⁾

それゆえ、保守党にとってロイド・ジョージの方針は、簡単に受け入れられるような性質のものではなかった。これは、とくに保守党議長G・ヤンガーの素早い、しかも激しい反発となって現われたのである。G・ヤンガーの恐れも、これによって党が分裂するかも知れないと言う点に求められ、この立場からかれは、二二年一月四日ロイド・ジョージに書簡を送り、首相が保守党員の意向を無視して総選挙を強行するなら、「保守党員は連立内閣派としてではなく、独立した保守党候補者として打ってでるであろう」と⁽⁸⁵⁾と詰めよっている。さらに同日、新聞記者を前にかれは決意を語り、「わたしは早期総選挙案など、新聞紙上で読むまで全然知らなかったのだが、これには絶対反対だ。わたしの知るかぎり、わが党は議会の内・外に於いてともに反対であるし、わたしはできるかぎり数多くの反対派議員を集めさせたいと思っている。人々の気持は全く一致している。下院保守党指導者チェンバレン氏もまた同じ意見である⁽⁸⁶⁾」と述べたのである。

G・ヤンガーは、この直後全国の党支部長に檄を飛ばして早期選挙阻止を訴え、猛烈に党内の組織固めを展開し、⁽⁸⁷⁾党の内外に大きな反響を呼びおこしている。ともすればロイド・ジョージの方針に動揺しかねない党の現状を引き締めるのに、G・ヤンガーのこれら一連の迅速な対応は実に鮮やかであり、それだけにまた、ロイド・ジョージの方針が保守党にいかほど深刻な問題を投げかけていたかがここから理解されよう。むろん党首チェンバレンも、この問題に関して、G・ヤンガー同様厳しい態度を表明した。チェンバレンも、カンヌ会談出席のためロンドンをさったロイ

ド・ジョージに手紙を送り、早期総選挙に対する自分の反対理由を、およそ次の諸点に示し、その翻意をうながしたのである。(一)アイルランド問題、上院改革問題が未解決である。(二)総選挙騒ぎとそれにともなう出費は、貿易・失業問題等の解決になんら寄与しない。(三)自分の主張は、窮極的には現首相のもとでの新党結成と言う点にあるが、これには時間と入念な準備が必要である。ところが早期解散は、こうした方向とは全く異質のものであり、それはわれわれを旧態依然たる「連立内閣」の次元に留めてしまう。さらに、以上に加えて多くの保守党員の早期選挙に対する反対、選挙に突入した場合これらの多くは連立派候補者として立候補することを拒否するであろうこと、そして結局連立派は全体として多くの議席を失うであろうこと、これらの点を考慮しなければならないと。かくて、ロイド・ジョージの意図した総選挙による状況の先取りと指導権強化策は、保守党側からの激しい抵抗を受け頓座した。『デイリー・クロニクル』紙が、一月一九日「解散は夏まででないであろう」と書きみずから敗北を認め、さらに同じ日にチェンバレンがグラスゴーで公然と選挙の可能性を打ち消し⁽⁹⁰⁾保守党員の満足をかちえたとき、事態は一応の鎮静をみたのである。この間を通じて、ボールドウィン⁽⁸⁸⁾はほとんど注目すべき行動をとらず、ほとんど沈黙を守っていた。これより一〇ヶ月後ロイド・ジョージ打倒の強力な牽引車となるかれも、以上みた二年初頭のいわゆる保守党「一月危機」に際しては、ただ政争の背後にあって黙考し積極的に動きだすことはなかった。この事は恐らく、この当時のボールドウィンがいまだに事態の推移を静観していたボナー・ローの強い影響下にあったからであると言えるかもしれない。一九二〇年・一九二一年を通じて、かれはいわば自分を政治的に登用してくれたボナー・ローにあまりにも密着しており、⁽⁹¹⁾状況を動かすためみずから大胆な行動をとるには、まだ若干の時を必要としていたのである。

しかし、一月末にロイド・ジョージが演説して早期選挙をあきらめるむね言明した際、ボールドウィンがこれに対

して示した反応は、また首相の新しい陰謀が始まったのではないかという疑いを抱くことであつたにすぎなかつた。⁽⁹²⁾かれのロイド・ジョージに対する不信は決して甘いものではなかつたのである。かれは言う。「首相は非常に多忙なのだが、しかし一体何を企んでいるのか自分にはわからない。首相は要するに、昔日の自由党をもう一度自分の指導のもとに糾合し、そのうえでわれわれを放擲しようとしたのだと思う。だが、これは失敗した。しかし次に首相がどこから取り掛ろうとしているのか、わたしには全くわからない!」⁽⁹³⁾この時期のボールドウィンは、たしかにロイド・ジョージのアイランド政策などに何ら不満を表明せず、表面上なお忠実な閣僚の一人としてロイド・ジョージを支えつづけていた。しかし、すでに述べたように、かれは親しい友人宛の私信においては、ロイド・ジョージの主宰する内閣を「豚小屋」と呼んではばからなかつた。友人の一人、J・C・C・ディヴィッドソンが連立内閣打倒と保守党独立をうながすボナー・ロー宛書簡のなかで、実にボールドウィンの立場にふれ、「わたしは過日ボールドウィンと話しをしたが（かれは選挙には反対の立場を示した）、かれも次第にわが保守党員は現在どこに立脚し何のため⁽⁹⁴⁾に立とうとしているのかを熱烈に知りたがっているのだと、考えるようになってきた」⁽⁹⁵⁾（カッコ内は原文どおり）と述べたゆえんである。ボールドウィンの姿勢は、たしかになお全体として曖昧な印象を与えている。しかしその真の姿は、こうしてグレトンのようなダイハーズの極端な問題提起にすら耳を傾け、保守党の分裂回避と保守党の独立を願って危機意識を燃やす、反ロイド・ジョージ派のなかにこそみいだされるように思われるのである。⁽⁹⁶⁾いずれにせよ、ボールドウィンの沈黙はそのパーソナリティの故もあって、この段階においてはほとんど人々の注目を受けなかつた。しかし、その沈黙にはやがて大きな爆発をもたらしかもしれない、極めて不気味な核が秘められていたのである。

さて、一九二一年一二月にはじまるロイド・ジョージの策動とそれをめぐる保守党の応酬は、「連立内閣」の将来

を制する一つの転機を形成したと言う意味に於いてだけでなく、状況のはらむ問題点をここに明確に浮き彫りにしたと言う意味に於いて、重要な政争であった。第一に、これまで「連立内閣」に対して保守党員が示していた漠然たる不満は、この政争を契機としてはっきりと顕在化し、これによって党内に強い不満が存在していると言う事実を、もはや誰れも否定できなくなった。ロイド・ジョージと「連立内閣」に対する攻撃はダイハーズによって口火が切られたけれども、いまやそれはかつて「連立内閣」を支持しアイルランド協定に賛成した保守党の一般議員にまで広がっている。⁽⁹⁷⁾ G・ヤンガーの一月における迅速な行動は、たしかに一方に於いて組織動揺にたいする懸念から発せられたものであった。しかしそれは、他方において保守党に広がるこうした全体的な反連立内閣の風潮とロイド・ジョージの不人気を敏感に反映したものであったにちがいないのである。したがって第二に、以後保守党のとるべき選択肢は党指導部の意向にもかかわらず基本的には次の二つに限定されよう。(a)「連立内閣」自体は存続させるが首相をロイド・ジョージの代りに保守党党首にすること。または(b)保守党を「連立内閣」から離脱させ、完全に独立した政党として選挙を闘うこと、これである。⁽⁹⁸⁾ むろん、このいずれの場合においてもかつてロイド・ジョージやバークンヘッドが構想し、チェンバレンもまた同意見である保守党・自由党の「合併」案、もしくは中央党結成などはもはや問題にされないであろう。それゆえさらに、依然として「連立内閣」を継続させ、できれば新党結成にまで進もうとする党執行部と党内各勢力の亀裂の拡大は、明らかに不可避である。

事実、保守党に於いては、「一月危機」の一応の鎮静にもかかわらず、党のとるべき選択肢が以上のように限定されるとともに党内各派の意見の相違が次第に顕著になり、内部抗争が苛烈さを増していった。それはダイハーズに代表される反「連立内閣」派と党執行部に代表される親「連立内閣」派の対立にとどまらず、中間各派をも巻き込む全

党的な抗争となつて現われつつあった。一九二二年前半のこの時点において、なお流動的に離合集散する党内各派を分類するのは極めて困難でありかつ危険である。けれども、いま便宜上大別すれば、それらはおよそ次のようなものとして考えられよう。(1) A・チェンバレン、バークンヘッドなど「連立内閣」を支える党執行部、(2) ダービー、カーゾン (George Nathaniel Curzon) など中間派、(3) これより後の七・八月頃から、L・エイマリー (L. S. Amery) を中心として党執行部批判の旗幟を鮮明にする若手次官クラス、(4) G・ヤンガー、レスリー・ウィルソン (Sir Leslie Wilson) によつて統制され、反連立派に傾斜しつつある^{ザ・ダルトン・オブ・パーティ・ファンクショナルナリズム} 党官僚集団、(5) そしてグレトンに率いられる^{ヤーズ} (七月頃、指導権はソールズベリ 4th Marquess of Salisburyに移る) 反連立派、⁽⁹⁹⁾ ^{バック・ベンチ} ダイハーズ集団である。一般議員の動向に関する限り、この時点では確定的ではなく、その向うところについてまだ断定はできなかった。しかし三月一四日、「連立内閣」の将来について討論するため二〇〇名を結集して開かれた保守党議員特別集会で、かれらの多くが「連立内閣」に批判的な態度をみせたように、少なくとも一般議員の動向が、党執行部の路線に対立しつつあったのは事実であった。『タイムズ』が言うように、「もはや保守党内に反乱が起きたと言うだけでは正確ではない。保守党自体が反乱を起していると言うこと、これが新しい事態なのである」⁽¹⁰⁰⁾。

ところで、保守党党首であるA・チェンバレンの当面の情況認識はこうであつた。まず、「連立内閣」を維持すると言う方針に関しては、この時点においても何ら変更する必要がない。と言うのは、さまざまな問題を抱えながらも「連立内閣」は依然として存在しつづける社会主義の脅威に政治的に對抗する手段として、なお有効だからである。考えてみると、大戦以来有権者の大多数は伝統とか従来からの政党政治などになんらの魅力も示してはいない。そしてそれはたえず社会解体の危機を醸しだしている⁽¹⁰²⁾。だからこそ「社会体系のまさしく基本構造」に挑戦しようとする

労働者の存在を軽視することなど当面考えられることではないし、かれらとの対決を回避することなど全く考えられない。⁽¹⁰³⁾ この時点において、いったい保守党と自由党が「重大な国家の危機に直面してひとたび棚上げした昔の偏見やつまらぬ嫉みなど、またもちだして」、⁽¹⁰⁴⁾ 反社会主義の砦を崩壊の危機にさらすなどと言うことを、許せるであろうか。自分はそういう態度をまったく理解することができない。最良の方法は、「いずれにせよ状況を変化させないこと、わが陣営において政策変更の機会をもたないことである。落着いて自己の立場を固定すること、そうすればわれわれは全面的に勝利するであろう」。⁽¹⁰⁵⁾ チェンバレンは、こう考えたのである。かれがダイハーズのグレトンに党指導部にしたがうよう説得の手紙を送り、「貴兄はリヴァプールのような都市部の選挙において過激主義者を打ち破るのに、いかに保守党と連立派自由党が成功的に協力し合ったか御存知であろう」⁽¹⁰⁶⁾と述べたゆえんであった。このような立場は実はバークンヘッドにも共通するものであり、「連立内閣」を依然として労働党の台頭に対抗する手段として保持すると言う点において、両者に全く違いはなかった。バークンヘッドも言う。「われわれの主義主張にとって最も恐ろしい敵は、労働党と社会主義以外に存在せず、現時点においてもしわれわれが分裂するなら、それはかれらがわれわれを打倒しうる最良の手段になる」⁽¹⁰⁷⁾と。このように、チェンバレンとバークンヘッドは「連立内閣」の有効性を信じダイハーズなどの攻撃にもかかわらず、あくまでも現状を維持することが良策と考えたのであった。

しかしチェンバレンには、さらに、保守党が「連立内閣」を割り独立して選挙に打ってでたとしても多数派を占めることは難かしく、かつ独立した政党として現下の難局に対応するのにまだ充分な力をもっていないと考える、いわば怯みがあったことも、⁽¹⁰⁸⁾ ここで指摘しておかなければならないであろう。言い換えれば、かれの情況認識には保守党自体に対する極めて消極的な評価がふくまれていたのである。たとえば、ある書簡においてかれは述べて、むろん

「わたしは、連立内閣がこのまま人気を博しつづけるとは思わない。たとえどんな政府でも、いままでわれわれが経験したような苦勞に直面して必ず誤りを犯すし、とくに人々の期待にそむかざるをえないからである。……そこでもし、われわれが純粋な政党にもとづく政府をつくるとすれば、いまわが国に満ちている不満は、その（与党たる）政党にかかってくるということになるだろう。もっとも実際に重荷を背負わなければならないのは『連立内閣』なのだけれども、少なくとも、連立内閣の肩は政党の肩より幅広い⁽¹⁰⁹⁾」のではないか、とその真情を吐露している。ここで言う「政党」が保守党を意味することは言うまでもない。つまりチェンバレンは、実は自信をもたなかったのである。このかれの自信喪失が、どのような理由にもとづいていたのかは明らかではない。一九〇六年の保守党の大敗とそれ以後の党の政治的低調ぶりとが、いまだに記憶のなかに尾をひいていたのかもしれない。しかしいずれにせよ、この時点におけるかれの情況認識が、「連立内閣」を反社会主義の防波堤として維持すると言う積極的な意図と同時に、保守党の独立が現実には不可能であると言う極めて消極的な見通しからなりたっていたことは疑い⁽¹¹⁰⁾えなかった。

こうしたチェンバレンの情況認識に対する中間各派の反応をここで一括するのは、各派ともその意見と行動においてまだまだ不確定であるゆえに、極めて困難である。しかし少なくとも、チェンバレンの現状維持主義が、その消極的な政策姿勢のゆえに党員の多くから唾棄されかねないほど魅力に欠けるものと受けとめられたのは確かであった。党執行部の近くにあつて、いまだに親連立内閣の立場をとるダービー、カーゾンなどの党長老グループを別とすればそれらの反応の一つは、たとえばL・エイマリーの次のような考え方に示されよう。

エイマリーによれば、この段階で要求されることは、チェンバレンやバークンヘッドのように「連立内閣」を反社会主義の防波堤と位置づけて満足し、また実際にもそのような消極的立場に傾斜することでは決してない。それは、あ

くまでも現実的な政策提起、ことに経済政策の展開によって積極的に情況を乗り切つてゆくことである。⁽¹¹¹⁾ 重要なことは「一方において、失業と賃金削減の悪化を効果的に処理し、社会主義の裏をかくこと、他方において労働党に立憲コンステイ的方チューシヨナル・メソーズ法をとるよう思いやりをもって説きふせる努力をすること」⁽¹¹²⁾、これらのことを政策的に展開することである。

言いかえれば目下の急務は「保守党政綱の主要な、かつ積極的な一綱領たる次のような立場、すなわちそのはつらつとした精神を喚起し労働者階級の有権者に効果的に訴えてゆく」⁽¹¹³⁾と言う、いわば伝統的なトーリー・デモクラシーを復権すること以外にない。エイマリーはこう考えたのである。むろんこうした考えが、「連立内閣」の破棄そのものを求める主張をふくんでいたのは言うまでもないであろう。ことにエイマリーの場合は、ミルナー (Alfred Viscount Milner) の影響下にあつて一貫して保護貿易を主張しており、チャーチルなどに代表される自由党との訣別をやかましく主張していたからである。⁽¹¹⁴⁾ ただしエイマリー自身は、自分は一九二二年夏頃までにはまだ指導者として中間派の若手次官を率いてはいなかったと回想している。⁽¹¹⁵⁾ それゆえ、以上のような考えがチェンバレンやバークンヘッドに對抗するこの当時の唯一の反論であつたとは決して言えない。にもかかわらず、混乱に際してはまず原点に帰つてみるべきであるというエイマリーの右の痛烈な批判が、情況打開のための意欲をほとんど感じさせない党執行部に対する一つの明快な反応であつたことは疑いないのである。保守党の正統な嫡子としての誇りをもつチェンバレンは、これ以後黨員に対してしばしば尊大な態度を示すようになる。ちょうどバークンヘッドが、G・ヤンガーの動きを「嵐のなかで給仕が船長になるようなもの」と言つて軽蔑し、黙殺しようとしたように⁽¹¹⁶⁾。しかし、そうした態度によつて黨員の不満をかわすことは、いまや全く不可能になつていたのである。

G・ヤンガーが、中間派のもう一つの集団の代表としてその旗幟を鮮明にしたのは、繰りかえすまでもなく、恐ら

くエイマリーに代表される以上のような考え方を敏感に受けとめ、党内におけるそうした不満の波及をいち早く擦知したからであった。言い換えれば、ヤンガーの場合は、必ずしも党執行部に対する政策的反発からではなく、あくまでも「組織の動向」にしたがい忠実に行動しようとするかれの原則にもとづいて登場したと言つてよい。

もともと、このヤンガー自身は、ロイド・ジョージの早期選挙に反対した一九二二年の始め頃には、まだ「連立内閣」の継続に疑いをもっていなかったと言われている。アイルランド協定の法制化、上院改革の完了、ゲデイス委員会報告の実施、経済状態の好転など、かれはみな同内閣の手でやれると考えていたからである。⁽¹¹⁷⁾ しかしかれを、最終的に「連立内閣」の使命と役割を終わらせることに踏み切らせたのは、結局は以上述べてきたような党員の執行部に対する不満や、保守党「独立」の願いが党内に蔓延したからであり、さらにこれ以上連立内閣の継続を認めた場合、逆に連立派自由党が自信を回復し、きたる選挙で議席割り当ての拡大を要求する可能性があることなどを考えたからであった。⁽¹¹⁸⁾ それゆえ「党組織議長たるジョージ・ヤンガーは誰れにでも告げて、保守党が党内紛争から抜け出さないかぎり、ロイド・ジョージはまさしく自由党を破壊したのと同じように保守党を破壊するだろう、と述べていた」⁽¹¹⁹⁾のであった。ただしかれには、明らかに次のような情勢の読みがあったことに注意しなければならない。すなわち、現在の連立内閣は、結局は一九二二年の終り頃までもちこたえ、選挙は早くとも秋以降に延ばされよう。しかしその際保守党がロイド・ジョージと全く関係なく単独で多数を占めることは、やはり実際には無理である。しかし党内に、「連立内閣」と党執行部に対する批判が存在しつづける以上、これを無視することはできない。そこで最良の方法はとにかくまずここで保守党を「連立内閣」から独立させ、そのうえで自由党連立派とは当面絶対に敵対しないような関係を保つことである。つまり保守党を独立させて、しかもなお選挙において自由党連立派と政策協定や共同行動を

とれる可能性を残すことができれば、保守党は内部の不満を鎮めかつ選挙での不安を払拭することができる。ヤンガーは、⁽¹²⁰⁾こう考えたのであった。まことに老獪な戦術であると言わなければならない。あくまでも党組織を守り、あくまでも党の利益を優先させるヤンガーの面目躍如たるものであると言えよう。いずれにせよ、黨員の不満がヤンガーを反「連立内閣」陣営に走らせたことは、かれの党内における指導力の重みからして、さらに中間各派を反連立内閣へ向わせる重要な契機になった。

こうして次第に反執行部の立場を明らかにする各中間派の最右翼に、さらにダイハーズの一群が存在し、かれらが連立内閣打倒の先導的な役割を担っていたことは、繰りかえすまでもない。もとより、ダイハーズによる執行部批判の理由は、L・エイマリーやG・ヤンガーのそれとはまったく異なっていた。それは、かれらの政治家としての出身階層が示唆するように、⁽¹²¹⁾基本的には地主的利益の擁護のために「連立内閣」から保守党を分離させ、保守党をふたたび古いタイプの政党たらしめようとすることにあったと言ってよい。「シン・フィンに対する抵抗を文明の擁護とみなし、アイルランド統合を保守党の基本原則として信じた」⁽¹²²⁾かれらにしてみれば、自由党とともに連立内閣を続けることは、急進主義者に節を売りわたすことになると考えられたにちがいがなかった。かれらがロイド・ジョージのめない保守党の原則保持を党の内外に訴え、「現在なお保守党の原則に信をおくわが国のすべての黨員に、党の立場と将来の政策が明らかにならないかぎり、いわゆる連立内閣候補を支持しないことを訴える」⁽¹²³⁾と主張してきたのは、基本的には以上のような文脈にもとづいていたのである。しかしいまや、かれらにとってその特殊な利害や立場はなれ、国家全体の動きを冷静に考えても、ロイド・ジョージが山積する困難な諸問題を乗り切れるとはとうてい思われなかった。ソールズベリがボナー・ロー宛に書いたように「首相はその職責にまったく不適任になった」⁽¹²⁴⁾のである。

だからこそ、ソールズベリは次のように続けた。すなわち、いま「何をなしうるであろうか。貴兄（ボナー・ロー）は、おそらくダイハーズに関してわたしをひやかすだろう。わたしが、あまり好ましい役割をはたさなかったダイハードと言う名称そのものを嫌っていることは言う必要がないけれども、しかしわたしはダイハードの運動が遺憾だとは少しも考えない。なぜならそれは自分たちの政治的評判を危うくしても、もし可能なら国家を救おうとする正直な人々の純粋な運動だからである」⁽¹²⁵⁾と。ダイハーズの指導権は七月頃、グレトンからこの保守党の重鎮にして、かつ広範な影響力をもつソールズベリに移行する。⁽¹²⁶⁾一八年の総選挙以前から議会で議席をもちつづけてきた練達政治家五〇名⁽¹²⁷⁾からなるダイハーズは、いまや中間各派の反執行部への傾斜を前にさらに自信をつよめ、ソールズベリのもとに倒閣の新たな意欲をもやすのである。

以上のようにして、チェンバレンやバークンヘッドなど党執行部に対する党内各中間派の立場がそれぞれ明らかにになった。中間派が地すべりに執行部から離れ、明確な批判勢力を形成しつつあることからして、いまや「連立内閣」の崩壊は目前にせまったかのようにであった。しかしもとより、これら中間派はまだまだ不確定的な主張にもとづいていたうえに多くの欠点や弱点をもっており、必ずしも有機的に倒閣のための共同行動を展開しえたと言うわけではない。ことにロイド・ジョージを *British Lenin* とよばわり、⁽¹²⁸⁾最も激しい言葉をつらね連立内閣と保守党執行部を批判したダイハーズ自体が、実は最も大きな弱点をもっていたことに注意しなければならない。それは、党内最右派として社会主義批判を呼号するかれらの立場からすれば、そもそも反社会主義の防波堤としての立場をとっている「連立内閣」を打倒するのに根本的な批判の視角を堅持するのは、はなはだ困難であったと言う点である。⁽¹²⁹⁾かれらが自己と他を区別するためには、その性格からしてさらに右傾化する以外に道はなく、⁽¹³⁰⁾そうしなければますます党の内外の共感

をよぶことは困難になるだろう。このように、保守党内における「反乱」は全体としてまだ多くの問題点をもっていた。しかしいずれにせよ、ここに中間派がいつせいに反執行部の立場を明確にしたことは否定できない事実であった。またそれゆえに、「連立内閣」の存立が現実的にゆらぎ始めたことも疑いなかったのである。

ところで、一九二二年の六月から七月にかけて直接「連立内閣」の余命を縮める幾つかの事件が派生し、状況をさらに緊迫させた。その事件の一つとは、ダイハーズの指導者の一人で対アイルランド強硬論者のヘンリー・ウィルソン (Sir Henry Wilson) が、六月二日の白昼ロンドンの自宅の前で、二名のアイルランド人によって暗殺されたことであつた。⁽¹³¹⁾ この暗殺は人々に強い衝撃を与え、政府を苦境に追いやった。と言うのは、これによって前年度のアイルランド協定調印にもかかわらず、問題がまだまだ未解決であることが明らかになったし、また暗殺された人物がダイハーズの指導者であつたと言う点において、かれらの政府攻撃を一層激しいものにしたからである。さらに翌七月一七日には、二つめの別の問題が派生した。それは毎年六月に公表される爵位が実は政府によって金で売却されたものであり、その売上げ金を党資金として充当していたと言ういわゆる爵位売買のスキヤンダルがあかるみにでたことである。この責任は、実際には「連立内閣」の自由党および保守党の幹事たち⁽¹³²⁾ にあり、保守党自体もその利益の一部をえていたにもかかわらず、憤激と批判はロイド・ジョージ一人に集中した。⁽¹³³⁾ 議会では、二四二人の議員が全政党内による調査委員会をもうけることを主張し、次官クラスの五人の議員は、もしこれが認められなければ辞任すると態度を硬化させ、政府にせま⁽¹³⁴⁾ った。

そして、「連立内閣」に対するこれらの批判を最終的にたかめ、同内閣を根底的にゆるがしたものが、同年八月頃から次第に過熱化したいわゆる近東問題——チャナク危機 (the Chanak incident) であつたのである。周知のよう

に、これはイギリス国民にふたたび戦争の恐怖を思いださせ、政府に対する不信を深刻化させる重大な事件であった。しばしば指摘されるように、チャナク危機の原因は、基本的には戦勝国がトルコに押しつけた平和条件との関係で考えられる。すなわち、連合国は一九二〇年八月トルコ政府とセーヴルの条約⁽¹³⁵⁾ (Treaty of Sèvres) を締結し、トルコ各地に進駐するとともにダーダネルス海峡を中立化した。ところが当時、トルコにおける本当の権力は条約を締結したトルコ政府ではなく、トルコ全土に民族運動を展開していたムスタファ・ケマル (Mustafa Kemal) にあった。ケマルは条約がトルコにとっては屈辱的性格をもつため当然その履行を拒否、連合国に武力をもって挑戦し、ここに戦争の可能性をはらむ国際危機が生みだされたのである⁽¹³⁶⁾。これに対して、フランスやイタリアは占領地域の領土化を放棄、ロシアなどはトルコと友好条約を結んだが⁽¹³⁷⁾、問題はギリシャとイギリスの態度であった。すなわち、ギリシャは対トルコ強硬策を主張しトルコに踏み止まり、イギリスもこのギリシャを積極的に支持し、険悪な空気が流れたのである。しかしケマル軍は、一九二二年八月アナトリアン高地に進駐していたギリシャ軍を破り同軍を海岸地帯まで押しやった。さらに、ケマル軍はダーダネルス海峡地帯まで進撃、海峡近くのチャナクにまでせまった。ところがチャナクには、C・ハリントン (Sir Charles Harington) 指揮下のイギリス軍が駐屯しており、ここにイギリス軍は全滅の危機にさらされた。こうしてチャナクを契機とする全面的な戦争の危機が勃発したのである⁽¹³⁸⁾。

これがチャナク危機のごく大まかな概要である。しかしここでの重要な問題は、繰りかえすまでもなく、この戦争の危機をめぐって「連立内閣」の指導層に対する批判がさらに激しさを増したと言うこと、つまり国際的危機が国内における政治危機の振幅を大きくしたと言うことであった。ロイド・ジョージはトルコに対して全面的な戦争も辞さない態度をとった。そしてこれにバークンヘッド (大法官)、バルフォア (枢密院議長)、A・チェンバレン (国璽尚

書)、そしてチャーチル(植民地相)までが同調した。しかし實際上「戦争反対は国中に満ち、下院でも新聞紙上でもまた軍隊でも、外国に出かけて行ってまで危険を冒すことについては冷淡な風潮が満ちていた」⁽¹³⁹⁾のである。それゆえ当然、閣内からも批判の火の手が上がり、外相カーゾンがこれにまず真向から反対、つづいて商相ボールドウィン、農漁業相グリフィス・ボスカウエン(Griffith-Boscawen)、インド相ピール(Lord Peel)なども戦争反対の立場をうちだし、結局ここに内閣自体が真二つに分裂する危機が生れたのである。むろんこの対立が、「閣内の対立」だけを意味しなかったのは言うまでもない。内閣批判と重複して、保守党内部でもチェンバレンやバークンヘッドなど「連立内閣」を支える党指導者たちそのものに批判が集まったのである。たとえばヤンガーは、チェンバレンに手紙を送って「トルコが戦争でずるい手を使ったと言う事実にもかかわらず、わたし自身はギリシャを支援する首相の政策に関しては決してこれを承認しない」⁽¹⁴⁰⁾とその態度を明らかにしている。また同じくダービーもチェンバレンに書いて、近東に関する「政策はつねに非常な危険をはらんでいるように思われるが……」、いずれにせよこうした事態において、「これまで連立内閣にささげてきた忠誠は放棄しなければならないであろう」⁽¹⁴¹⁾と訴えた。そして最も重要なことは、健康のため逼塞していた長老のボナー・ロー自身が、『タイムズ』紙上に「イギリスのみが世界の警察官として行動することはできない」と言う有名な書簡を掲載し、党の内外に多大な影響を与えたとともに、はじめて連立内閣批判の立場を明らかにしたことであった(第四章参照)。ここに至って事態は急転したのである。チャナク危機自体は、軍司令官C・ハリントンの気転によって回避される⁽¹⁴²⁾。しかし「連立内閣」自体とそれを支える党執行部に対する批判は、まことに止まることを知らなかったと言えよう。

さて、ボールドウィンが政局の前面にでて、ロイド・ジョージと「連立内閣」を打倒すべく立ちあがったのは、こ

うした状況においてである。後に述べるように、このチャナク危機の進行の間、ボールドウィンは身体を悪くし療養のためフランスのエクス・レ・バン (Aix-les-Bains) にいた。しかし療養先で危機の進行を知ったかれは、急遽ロンドンに帰り、閣僚辞任を考えるとともに、直ちにロイド・ジョージに対する闘争を展開する⁽¹⁴⁾。もとよりボールドウィンの行動は、少なくともA・チェンバレンには無視されたし、⁽¹⁵⁾当初から政局に大きな波紋を投げかけたというわけでは決してない。にもかかわらず、かれの立場はロイド・ジョージの指導権と「連立内閣」を打倒する党内の動きのなかで、極めて重要な位置を占めていた。

その理由は、一九二一年から一九二二年を通してくすぶり続けた保守党内の紛争に一定の解決方向を示し、それを新しい保守党のあり方に結びつける可能性を秘めるものとして、かれのような立場をしめる人間が、いわば格好の地の利をえていたからである。すなわち、すでに述べたようにダイハーズはその言動の激しさにもかかわらず、基本的な政策的展望に欠け、倒閣を呼号しえてもその中心的な主体になりうる可能性は少なかった。またG・ヤンガーの主たる問題意識は、いかに党の統一を維持するかにかかれており、それ自体が反連立派の先鋒として同志を糾合する必要性をもっていたと言うわけではなかった。とすれば、少なくとも、錯綜した紛争の性格を単純化しそれに解決方向を示しうるものとして、連立内閣に、政策立案の基本的な考え方に関する積極的な代案を提出したL・エイマリーのような立場が、ここに重要な意味をもってくる道理である。もともとエイマリーなどに近い中間派に位置していたボールドウィンは、実はこの立場を踏襲したのである。⁽¹⁶⁾むろん、このことはボールドウィンの考えが始めからエイマリーと同じであったと言うことを意味するものでは決してない。しかし後にみるように、ボールドウィンはロイド・ジョージと「連立内閣」批判の根拠として、明らかにエイマリーが示したようないわばトリー・デモクラシーを一層

明快に敷衍化する。こうして、もつれ切った党内紛争に、ボールドウィンがいささか無意識のうちに、新しくしかも重要な解決方向をうちだし始めるのである。「実際、かれら（党内の反連立派）が連立派保守党員に対して向けた告発は、ダイハードの不満とは全く逆のものであった。それは、連立内閣が積極的な内容にも建設的な提案にも欠ける、貧弱かつ消極的な反社会主義的政策を追求したことに對する告発であった。そして、この集団の先頭に立っていたのが、ダイハードとは無関係なボールドウィンであった^(四)」のである。当時なお無名に近いボールドウィンが、情況をどのように理解するか。また実際どのようにロイド・ジョージと保守党の領袖たちに対決してゆくのか。これが、次にとりあげられる課題である。

注(1) W. Steed, *The Real Stanley Baldwin* (London, 1930), p. 15.

(2) W. Steed, *Ibid.*, p. 15.

(3) ボールドウィンの性格「風貌なりけり」は、A. W. Baldwin, *My Father: The True Story* (London, 1956), p. 99ff. Keith Middlemas and John Barnes, *Baldwin: a biography* (London, 1969), p. 20ff. など参照。

(4) Quoted in W. Steed, *op. cit.*, p. 22. Cf. K. Middlemas & J. Barnes, *op. cit.*, p. 51.

(5) Cf. W. Steed, *op. cit.*, p. 19. C. L. Mowat, *Britain between the Wars* (London, 1972), p. 142. J. H. Grainger, *Character and Style in English Politics* (Cambridge, 1969), p. 163.

(6) 以上のバックベンチ・ポリティックスの台頭に「ついで」John Stubbs, *The Impact of the Great War on the Conservative Party*, in Gillian Peele & Chris Cook (ed.), *The Politics of Reappraisal 1918-1939* (London, 1975). 参照。

(7) ボールドウィンの資料に関しては、ケンブリッジ大学 University Library 所有の The Baldwin Papers が最も重要であるが、これには、一九二二年一〇月以前の資料はふくまれていないと言う決定的な限界がある。一九二二年一〇月以前の資料に関しては、筆者の知るかぎりボールドウィン夫人が二二年一〇月に夫の行動について書き残した回想風のタイプ草稿が存在するだけである。なお、ボールドウィンには日記を書き残した気配がなく、また、かれが同僚の政治家たちに送った政治的書

簡もきわめてわずかである。いずれにせよ初期ボールドウィン研究には、資料のうえで非常な困難がつきまわっている。したがって、以下の展開に関しても多くは第二次資料にたよるざるをえなかったことを、はじめにおことわりしておく。

- (8) A. J. P. Taylor, *Politics in Wartime and other Essays* (London, 1964), p. 143.
- (9) たじべ³⁴ Lord Beaverbrook, *Men and Power 1917-1918* (London, 1956), p. 324.
- (10) Quoted in R. Blake, *The Unknown Prime Minister* (London, 1955), p. 388.
- (11) Cf. *Gleanings and Memoranda*, November 1918, p. 19ff. *Liberal Magazine*, November 1918, p. 580ff.
- (12) 「国民代表法」にひびく³⁵ A. J. P. Taylor, *English History 1914-1945* (Oxford, 1965), pp. 159-160. 館纂中七記『イギリス現代史』(みすず書房) I' 一〇四頁〜一〇五頁参照。婦人参政権の問題にひびく³⁶ ところある³⁷ Cf. Martin, D. Pugh, *Politicians and the Woman's Vote 1914-18 History Vol. 59 No. 197*.
- (13) Cf. J. M. McEwen, *The Coupon Election of 1918 and Unionist Members of Parliament, Journal of Modern History*, XXXIV no. 3 (1962), p. 294.
- (14) J. M. McEwen, *Ibid.*, p. 295ff.
- (15) *The Times*, 10 December 1918. Quoted in T. Wilson, *The Downfall of the Liberal Party 1914-1935* (London, 1968), p. 179. Cf. *The Times*, 30 December 1918.
- (16) ロイド・ジョージは以上のような体制づくりを、すでに一九一八年の七月・八月頃に完了していたと考えられる。それゆ³⁸ なによりもロイド・ジョージとその支持者たちが自由党内に「連立派自由党」(The Coalition Liberals) を正式に形成し、権力把持の展望をもったことに明らかである³⁹。なか⁴⁰ りの間の事情にひびく⁴¹ たじべ⁴² K. Morgan, *Lloyd George's Stage Army: The Coalition Liberals 1918-1922* in A. J. P. Taylor, *Lloyd George: Twelve Essays* (London, 1971) p. 226ff.
- (17) M. Cowling, *The Impact of Labour 1920-1924* (Cambridge, 1971), p. 21.
- (18) M. Cowling, *Ibid.*, pp. 21-22.
- (19) T. Wilson, *op. cit.*, pp. 183-184.
- (20) Quoted in P. G. Walker, *Cabinet* (London, 1970), p. 88. Cf. Hans Daalder, *Cabinet Reform in Britain 1914-63*

(London, 1964), p. 188.

(12) P. G. Walker, *op. cit.*, pp. 82-83, John P. Mackintosh, *The British Cabinet* (London, 1968), p. 382.

(22) John P. Mackintosh, *Ibid.*, pp. 383-384.

(23) Ivor Jennings, *Cabinet Government* (Cambridge, 1969), pp. 69-70, pp. 186-187.

(24) Ivor Jennings, *Ibid.*, p. 188.

(25) Ivor Jennings, *Ibid.*, p. 188.

(26) ビー・ビー・エーの「ビート」は、Alan J. Beattie, *British Coalition Government Revisited, Government and Opposition*, October 1966, p. 188。ただし、そのより以下は、A・ビー・エーの立論と完全に同じではない。なおA・ビー・エーの論文に示したと同様の考えを次の二つの論文に発表している。A. J. Beattie, *The Two-Party Legend, The Political Quarterly* Vol. 45, No. 3, A. J. Beattie, *The Two-Party System: Room for Scepticism?* in S. E. Finer (ed), *Adversary Politics and Electoral Reform* (London, 1975).

(27) A. J. Beattie, *British Coalition Government Revisited, Government and Opposition*, October 1966, p. 19ff. p. 34.

なおA・ビー・エーは第一次大戦下の政党の分裂に関しては保守党をなくしていない。しかし保守党もまた幾度も分裂の危機に瀕したと言っている。前掲 John Stubbs の論文を参照せよ。

(28) A. J. Beattie, *Ibid.*, p. 15ff. p. 19.

(29) A. J. Beattie, *Ibid.*, p. 20ff. p. 34.

(30) A. J. Beattie, *Ibid.*, p. 21.

(31) A. J. Beattie, *Ibid.*, p. 21.

(32) Cf. A. J. Beattie, *Ibid.*, p. 20.

(33) Cf. J. M. McEwen, *op. cit.*, pp. 295-6, Cf. F. W. S. Craig (ed), *British Parliamentary Election Statistics 1918-1970* (Chichester, 1971), p. 2.

(34) ただし、これはあくまでも客観的な条件がそうであると言うことであり、以下みてゆくように(第二章)、もとより保守党員の意識がすでにそうであったと言う意味ではない。一八年の選挙はたしかに自信回復の契機となったが、しかし当時、保

守党員は完全に自信をつけていたのではなく、かれらは勝利はなお自由党との協力があって始めてえられると考えていた。この点については、たとえば Lord Beaverbrook, *The Decline and Fall of Lloyd George* (London, 1966), p. 14.

(35) *Liberal Magazine*, March 1919, pp. 89-90, *Gleanings and Memoranda*, November 1918-May 1919, p. 25.

(36) *Gleanings and Memoranda*, November 1918-May 1919, p. 25.

(37) *Gleanings and Memoranda*, November 1918-May 1919, p. 27.

(38) T. Wilson, *op. cit.*, p. 204.

(39) C. L. Mowat, *op. cit.*, p. 8.

(40) 「自由党員」たるロイド・ジョージは、当時なおマンチェスターの自由党とは友好関係を保ちたいと考え、マンチェスター選挙区(一〇名選出区)において、「連立内閣」支持の立候補者二クーパーン受領者を四名に限定した。四名のうち三名は保守党員であり、残り一名は連立派自由党員であった。いずれにせよ、自派の立候補者を四名に限定することにより、アスキス派が残りの六議席を容易に確保できるよう配慮したのである。ところが保守党から、前記三名のクーパーン受領者以外に、五名のいわば無公認立候補者が登場した。むろん保守党本部はこれら五名に対して出馬を断念するように説得したし、また当然クーパーンの発行を拒否した。しかしかれらは党の意向を無視して立候補した。ところが選挙の結果、保守党員の立候補者はクーパーン受領者・非受領者をとわず八名全員が当選してしまふのである。しかも残りの二議席は労働党によって奪われることになった。かくてアスキス派自由党は「ロイド・ジョージの配慮にもかかわらず全滅するに至ったのである。以上については、T. Wilson, *op. cit.*, p. 193.

(41) T. Wilson, *op. cit.*, p. 195.

(42) T. Wilson, *op. cit.*, p. 196.

(43) Cf. M. Kinnear, *The Fall of Lloyd George: The Political Crisis of 1922* (London, 1973), p. 53.

(44) Cf. M. Cowling, *Ibid.* の点がカウリングがこの本で明らかにしようとした問題点であり、これは同書のいたるところで展開されている。

(45) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 59. なお、ボナー・ローが病気のため辞任したさい、社会主義系の新聞『デイリー・ヘラルド』は社説でローの病状を心配し、かれの指導を評価した。*The Daily Herald*, 18 March 1921.

(46) 労働党は、一八年の総選挙で二〇・八%の得票率をあげ五七名を当選させたが、二二年の総選挙では得票率をさらに二九・七%にまであげ、一四二名を議会に送り込んだ。(Cf. F. W. S. Craig ed, *op. cit.*, pp. 3-4.) しかも、この一八年から二二年に至るあいだ補欠選挙で一四議席を獲得、失ったのは一議にしかすぎなかった。(Cf. David Butler, *By-Elections and their Interpretation*, in Cook and John Ramsden ed, *By-Election in British Politics*, London, 1973 p. 6.)

(47) 最初にこの「中央党」結成を言いだした人間が、ロイド・ジョージであるのか、バークンヘッドであるのか、あるいはチャーチルであるのかは明らかではない。しかしこのアイデアが各人バラバラに考えられていたのだけではないことは、確かであるように思われる。ともあれ、この「中央党」結成の構想は、始めバークンヘッドによって鮮明に打ちだされた。これについて「たゞ」 *Gleanings and Memoranda*, July 1919, p. 168. *Liberal Magazine*, February 1920. を参照。なお、Viscount Birkenhead, *Points of View*, Vol. II p. 192ff. 参照。

(48) 以上は、T. ウィルソンの著に拠る。T. Wilson, *op. cit.*, p. 209.

(49) *Liberal Magazine*, April 1920, p. 140.

(50) R. Blake, *op. cit.*, p. 416.

(51) R. Blake, *op. cit.*, pp. 416-17.

(52) A. J. P. Taylor (ed), *Lloyd George: A Diary by Frances Stevenson* (New York, 1971), p. 206.

(53) R. Blake, *op. cit.*, pp. 416-17.

(54) ロイド・ジョージは、——かつて第一次大戦の完全な説明を議会でなく労働組合において行ったように (A. J. P. Taylor, *Politics in Wartime and other Essays*, p. 141) ——しばしば議会の存在を軽視した。一八年の選挙のあとでは、「そしてとくにボナー・ロー引退のあとでは、ロイド・ジョージは議会における自己の力を過信して、めったに登院しなかった。連立内閣成立後、質疑応答 (Question Time) に始めて姿をみせたのは、一九一九年の十一月三日だったのである」。(J. P. Mackintosh, *op. cit.*, p. 395) これは、かれが一九一九年の前半をほとんどヴェルサイユ条約の締結に精力を傾けていたことにもよろう。また国際問題解決のため、二〇年には九回の二年には七回の、そして二二年にも七回の国際会議にとび回わり、かれは国内問題に注意をくばることができなかったと言う事情をもっている。(J. P. Mackintosh, *op. cit.*, p. 384) しかし、それが、安心して国際問題にとび回られるほど国内の権力掌握に過度の自信をもち、したがって議会に力をそそがなかったのは

確かなのである。

さらに、ロイド・ジョージは既存の政策決定過程をも無視した。これは内政・外交のほとんど全般にわたっている。すでに一九一一年「国民健康法」(National Insurance)作成の際、正規の龐大な官僚を動員することなく一介の下級役人W・J・ブレイスウエイト(W. J. Braithwaite)に、問題点を個人的に答申させ、「福祉国家」の基礎をつくったことなどが、その例である。(A. J. P. Taylor, *op. cit.*, pp. 127-128)

(55) ロイド・ジョージの政治家としての資質やパーソナリティについては、さしあたり Thomas Jones, *Lloyd George* (London, 1951). Kenneth O. Morgan, *David Lloyd George: Welsh Radical as World Statesman* (Cardiff, 1964) を参照。

(56) 言うまでもなく、新聞は今世紀に入り世論形成の重要な媒体となった。ロイド・ジョージの活躍した時代、新聞はすでに一八八〇年代や九〇年代の新聞のように個々の政治家の単なる代弁に終始したり、特定の政党の宣伝にとどまることはできなくなっていたのである。(J. P. Mackintosh, *op. cit.*, p. 397ff) 安価な新聞紙の普及とともに、大衆は政治に関する情報を主として新聞に求め、それとともに新聞は一層公的な色彩を帯びてきた。

ところが、ロイド・ジョージは首相になった後に、しばしば重要な新聞の所有者・編集者に爵位を与え、かれらの歓心を買ひ、できれば新聞を通して世論を操作しようとした。アスター、(Lord Astor) バーナム (Burnham) ノースクリフ (Northcliffe) ロザミア (Rothermere) などすでに何らかの爵位を有する人々には、子爵などそれ以上の爵位を与えようとしたし、まだ爵位を有さない人々には男爵などの地位を用意した。後者の例としては、ビーヴァブルック (Lord Beaverbrook) ダルツェル (Dalziel of Kirkcaldy) リッデル (Riddell) ラッセル (Russell of Liverpool) などがそれであった。騎士の称号を与えられたものとしては、R・ブルース (Sir Robert Bruce) ー・フィンドレー (Sir John Findlay) ー・ホームスワース (Sir Leicester Harnsworth) A・サザランド (Sir Arthur Sutherland) があげられる。要するに、当時の主要な新聞のほとんどが網羅されていたのである。ただし、例外として『マンチェスター・ガーディアン』のC・P・スコット (C. P. Scott) がいったことを忘れてはならぬが (以上すべて M. Kinnear, *op. cit.*, p. 22)。

(57) A. J. P. Taylor, *op. cit.*, p. 128.

(58) A. J. P. Taylor, *op. cit.*, p. 129.

(59) Cf. M. Kinnear, *op. cit.*, p. 20.

(60) Thomas Jones, *op. cit.*, p. 179.

(61) Thomas Jones, *op. cit.*, p. 179.

(62) *Gleanings and Memoranda*, November 1918, April 1919, p. 3ff. Cf. F. W. S. Craig (ed), *British General Election Manifestos 1900-1974* (London, 1970), p. 28ff.

(63) Quoted in T. Wilson, *op. cit.*, p. 146.

(64) 典型的な例は、よく言われるように住宅問題改革の失敗であった。住宅問題は復興のための中心的政策であり、戦時中の「住宅問題委員会」(The Housing Advisory Panel)は、それまで四年半も放置されてきた老朽家屋をすくなくとも三〇万個再建することを決定していた。しかし実際の社会的要求からすれば、この数字は実は極めて低く、「住宅・都市計画全国委員会」(The National Housing and Town Planning Council)は、社会正義に合致できる最低目標を八〇万個と見積っていた。また、これとは別に労働党もすでに一九一八年六月の党大会で一〇〇万個の建設を要求していた。しかし、これらの計画および要求は一切水泡に帰し、二年後担当大臣は住宅新築報告のなかで、着手中の新築住宅は一四、五九四個、しかもそのうち実際に建築されたのはたったの一、二三九個と言う惨憺たる結果を報告せざるをえなかったのである。これほど緊急の課題が、一九二〇年までにこれほどむじくに失敗した例はなかった(以上は、すべて Philip Abrams, *The Failure of Social Reform: 1918-1920, Past and Present*, No. 24 April 1963 pp. 43-44 に于て)。

なお、第一次大戦への大衆の大量参加は、イギリスがかつて知らなかった未曾有の社会的平準化を招いた。したがって、右の住宅問題などに関する行動もふくめて、一般に福祉行政の展開にあたっては、これを統一的かつ合理的に展開することが要請された。しかしロイド・ジョージは、再建省と地方自治省のそれにみられるような行政機関のナワ張り争いを放置し、問題解決に積極的な対応をみせようとはしなかった。(Philip Abrams, *Ibid.*, p. 48ff.) 基本的には転換期の社会・経済構造に徹底的なメスを入れ改革のルールをひくことなく、単にそれを戦前の水準にもどそうと考えていた当時の連立派自由党のイデオロギー的立場も、これには関連していたものと考えられる。つまり、かれらは政府が経済の「自然な」作用に干渉しうると言う考え方には、その伝統的な自由主義の立場からおおいに逡巡せざるをえなかったのである。(Philip Abrams, *Ibid.*, p. 53ff.)

(65) *Daily Herald*, 15 January 1921.

(66) Quoted in Kenneth O. Morgan (ed), *The Age of Lloyd George* (London, 1971), p. 204.

- (69) Cf. R. Blake, *op. cit.*, p. 424.
- (70) Lord Beaverbrook, *op. cit.*, p. 78.
- (71) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 94. なお H・ボトムリーとロザミアの反連立内閣運動とその考えについては、詳しくは M. Cowling, *op. cit.*, p. 45ff.
- (72) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 75.
- (73) Robert R. James, *Memoirs of a Conservative: J. C. C. Davidson's Memoirs and Papers 1910-37* (London, 1969), p. 112.
- (74) Robert R. James, *Ibid.*, p. 112.
- (75) *The Times*, 18 November 1921.
- (76) *The Times*, 18 November 1921.
- (77) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 98.
- (78) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 99.
- (79) ただし、ダイハーズによる挑戦の失敗は、『タイムズ』の社説が分析したように、A・チェンバレン、バークンヘッドなど党指導部に逆に「あらゆる権限を与える」結果をまねき (*The Times*, 18 November 1921)、『これを契機として党指導部が党運営に一層自信をもちはじめたと言う側面がある』ことを見逃がしてはならないであろう。しかし全体として、ダイハーズの決起が保守党をゆるがしたことは疑いない。
- (80) Lord Beaverbrook, *op. cit.*, p. 120.
- (81) Quoted in Randolph S. Churchill, *Lord Derby 'King of Lancashire'* (Heinemann, 1959), pp. 423-4.
- (82) 協定の全文については *The Times*, 7 December 1921.
- (83) Cf. M. Kinnear, *op. cit.*, p. 102. 一二年二月の選挙は、はじめバークンヘッドが考え、ロイド・ジョージがこれを推進した。サザーランドやマカーデアが「選挙」を支持した理由については Cf. M. Cowling, *op. cit.*, pp. 132-133.
- (84) Sir Charles Petrie, *Life and Letters of Sir Austen Chamberlain*, Vol. II (London, 1940), p. 169.
- (85) *The Daily News*, 30 December 1921 quoted in *Gleanings and Memoranda*, February 1922, p. 190.

(84) 以上は、この問題に対して A・チェンバレンが党の Principal Agent である W・マレーサー (Malcolm Fraser) にただした際の、マレーサーの回答の大意であるが、実際にこのようになるとの起る可能性は強かった。Sir Charles Petrie, *op. cit.*, Vol. II. pp. 169-170.

(85) George Younger to Lloyd George, 4 January 1921 quoted in Lord Beaverbrook, *op. cit.*, Appendices p. 289.

(86) *The Morning Post*, 4 January 1922.

(87) G・ヤンガーが発した檄の全文については、たとえば *Manchester Guardian*, 11 January 1922.

(88) Sir Charles Petrie, *op. cit.*, p. 170ff.

(89) *Daily Chronicle*, 16 January 1922 quoted in *Gleanings and Memoranda*, February 1922, p. 190.

(90) *Manchester Guardian*, 20 January 1922.

(91) Cf. K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 107.

(92) K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 103.

(93) Quoted in K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 104.

(94) ボールドウィンの対アイルランド政策に関する考え方には、たとえば *The Times*, 9 December 1921.

(95) J. C. Davidson to Bonar Law, 13 January 1922. *Bonar Law Papers* (Box 107), Cf. R. Blake, *op. cit.*, p. 437.

(96) 実際、ロイド・ジョージと連立派自由党幹部は、ボールドウィンを味方であるとは決して考えていなかった。かれらはボールドウィンをレーン・フォックス (Lane-Fox) 'プレティマン (Pretymann)' 'ベアード (Baird)' などとともに保守党の中間右派 (The old Tory Group) の一員とみなし、ひそかに敵視していたのである。この点については、W. Sutherland to Lloyd George, *Lloyd George Papers* F/35/1/36 など、この書簡の日は不明であるが、前後にだされた書簡の関係から、九十二年三月中に書かれたものと推定される。

(97) M. Cowling, *op. cit.*, p. 137.

(98) Cf. M. Cowling, *op. cit.*, p. 134.

(99) 以上の分類に関しては、たとえば M. Cowling, *op. cit.*, pp. 145-5. R. Blake, *op. cit.*, p. 452. 参照。しかし繰り返すまでもなく、以上の分類はこの時点ではまだ確定的ではなく、なお流動している。最終的にこの派閥関係が明確になるのは、

二三年の九月から一〇月にかけてであり、一〇月になれば以上に加えて、W・ブル (Sir William Bull) に率えられる「連立内閣」支持派なども、これらの派閥関係の渦中に入ることになるであらう。M. Cowling, *op. cit.*, p. 194.

- (100) Cf. *The Times*, 15 March 1922.
- (101) *The Times*, 15 March 1922.
- (102) *Gleanings and Memoranda*, March 1922, pp. 277-279.
- (103) *Gleanings and Memoranda*, February 1922, p. 176ff. March 1922, p. 394.
- (104) *Gleanings and Memoranda*, April 1922, p. 393.
- (105) Memorandum dictated by Mr. Chamberlain for the Prime Minister, 18 March 1922. *A. Chamberlain Papers*. AC 33/1/66.
- (106) A. Chamberlain to Gretton, 21 February 1922. *A. Chamberlain Papers* AC 33/1/11.
- (107) *Manchester Guardian*, 24 February 1922.
- (108) Cf. M. Cowling, *op. cit.*, p. 145. Sir Charles Petrie, *op. cit.*, p. 163.
- (109) A. Chamberlain to Walter Long, 27 April 1922 quoted in Sir Charles Petrie, *op. cit.*, p. 180.
- (110) 以下「A・チャムベリンの情況認識」のことで、M. Cowling, *op. cit.*, pp. 144-5 を参照した。
- (111) L. S. Amery, *My Political Life*, Vol. II (London, 1955), p. 226ff.
- (112) L. S. Amery, *Ibid.*, p. 226.
- (113) L. S. Amery, *Ibid.*, p. 226.
- (114) L. S. Amery, *Ibid.*, pp. 225-227. R. Blake, *The Conservative Party from Peel to Churchill* (London, 1972), p. 207.
- (115) L. S. Amery, *op. cit.*, p. 233.
- (116) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 107.
- (117) M. Cowling, *op. cit.*, p. 144.
- (118) M. Cowling, *op. cit.*, p. 144.
- (119) Viscount Templewood, *Empire of the Air: The Advent of the Air Age 1922-1929* (London, 1957), p. 15.

(120) Cf. *The Times*, 22 February 1922. *Western Mail*, 25 February 1922 quoted in *Gleanings and Memoranda*, April 1922, pp. 399-400. やうに Cf. Younger to A. Chamberlain, 16 September 1922 quoted in Sir Charles Petrie, *op. cit.*, pp. 195-196.

(121) ダイハーズを他の保守党員から区別する一つの標識は、かれらがいずれも傾向として土地所有者であったことに求められよう。これは「連立内閣」支持者にビジネス出身者が多いことと比較すると対照的である。この点について詳しくは M. Kinnear, *op. cit.*, p. 77 参照。

(122) M. Cowling, *op. cit.*, p. 139.

(123) *Morning Post*, 3 February 1922.

(124) Salisbury to Bonar Law, 4 March 1922 *Bonar Law Papers* 107/2/21.

(125) Salisbury to Bonar Law, 4 March 1922 *Bonar Law Papers* 107/2/21.

(126) ノーメンズリーディングに Cf. Kenneth Rose, *The Later Cecil* (London, 1975) p. 84ff.

(127) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 79. M. Cowling, p. 87, pp. 184-185.

(128) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 81.

(129) M. Kinnear, *op. cit.*, p. 81.

(130) ダイハーズの政策は、アイルランドの本国への統合策はむろんのこととして、それ以外に上院の権限強化、国教会擁護、対独・対露強硬策など、いささかアナクロニズム的政策がおおかった。経済政策に関しては自由貿易か保護貿易かについての内部の統一はなく、かならずしも一貫していたとは言えない。(M. Kinnear, *op. cit.*, pp. 81-82) したがって、かれらが党派としての独自性を発揮しようとするれば、これらの古いタイプの国内政策を徹底的に主張する以外に道はなかったものと思われる。なお、ダイハーズが一九一九年から二二年にかけて、議院内で具体的にどのような投票行動をしたかについては、Cf. M.

Kinnear, *op. cit.*, p. 83.

(131) R. Blake, *The Unknown Prime Minister*, p. 440.

(132) R. Blake, *Ibid.*, p. 443.

(133) C. L. Mowat, *op. cit.*, p. 134.

- (134) M. Cowling, *op. cit.*, p. 186.
- (135) 詳細については J. A. S. Grenville, *The Major International Treaties 1914-1973* (London, 1974), p. 73ff.
- (136) 以上については主として R. Blake, *op. cit.*, pp. 444-445, 以下略。その他 K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 110ff.
- (137) A. J. P. Taylor, *English History 1914-1945*, p. 248. 都築忠七訳『イギリス現代史』I、一七三頁。
- (138) 以上 R. Blake, *op. cit.*, pp. 445-446, C. L. Mowat, *op. cit.*, p. 116ff. なおチャナク危機は、周知のようにイギリス本国と植民地の関係において画期的な事件であった。と言うのは、チャナク駐屯のイギリス軍が全滅の危機にさらされるや、ロイド・ジョージとチャーチルは全面戦争を決意し、自治領諸国に援軍を求めたが、しかしイギリス帝国史上はじめて、自治領諸国がこの本国の要請を拒否したからである。ニュージラントとニューファンドランドを除いて、カナダ・南アなどいずれも出兵を拒否し、イギリス本国の威信を低下させた。(以上 A. J. P. Taylor, *op. cit.*, pp. 248-249. 都築訳一七三頁～一七四頁)「かくて、チャナクはイギリス帝国の諸関係史における危機」(C. L. Mowat, *op. cit.*, p. 118)であった。」「自治領としての地位が、はじめて自治領の独立を意味するものとして公然と示された」(A. J. P. Taylor, *op. cit.*, p. 249. 都築訳一七四頁)時期であったのである。
- (139) Lord Beaverbrook, *op. cit.*, p. 162.
- (140) K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 113.
- (141) Younger to A. Chamberlain, 16 September 1922 quoted in Sir Charles Petrie, *op. cit.*, pp. 195-196.
- (142) Lord Derby to A. Chamberlain, 1 September 1922, *A. Chamberlain Papers AC 33/2/12*
- (143) ロイド・ジョージとチャーチルは、カーゾンやボールドウィンの反対を押しきり、現地軍司令官C・ハリントンに打電して、チャナクを包囲するトルコ軍に撤退を勧告する最後通牒を手渡すよう指示した。しかしC・ハリントンは政府の指示を無視し、電報をにぎりつぶした。これ自体は重大な命令違反である。しかし結果は、トルコ軍による攻撃の危機はないとみなし、強硬策をとるのを避けたハリントンの判断どおり、トルコ軍は静かに撤退、大事に至らなかったと言われている。(C. L. Mowat, *op. cit.*, pp. 118-119).
- (144) K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 111ff.

(145) Cf. Sir Charles Petrie, *op. cit.*, p. 201.

(146) エイマリーとボールドウィンはずしも同じ思想的・政策的立場をとっていたとは言えないが、しかし当時ボールドウィンはかなりエイマリーに近かったのは確かであるように思われる。とくにボールドウィンが労働者に対する「和解の哲学」を掲げて、のちにトリー・デモクラシーを政策化することに関しては、エイマリー自身はつきりとこれと自分の立場が同じであると言ふように示唆している。(L. S. Amery, *op. cit.*, p. 226).

(147) R. Blake, Baldwin and the Right in John Raymond (ed), *The Baldwin Age* (London, 1960) p. 36.